

# 有価証券報告書

(第96期) 自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日

大和紡績株式会社

(202005)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	26
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	27
(5) 所有者別状況	27
(6) 大株主の状況	28
(7) 議決権の状況	29
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	34
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	74
2. 財務諸表等	75
(1) 財務諸表	75
(2) 主な資産及び負債の内容	94
(3) その他	96
第6 提出会社の株式事務の概要	97
第7 提出会社の参考情報	98
1. 提出会社の親会社等の情報	98
2. その他の参考情報	98
第二部 提出会社の保証会社等の情報	99

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第96期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

【会社名】 大和紡績株式会社

【英訳名】 DAIWABO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅野 肇

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）

【電話番号】 06（6281）2404

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務IR室長 山村 芳郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル）  
大和紡績株式会社 東京事務所

【電話番号】 03（4332）8220

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 山原 健二

【縦覧に供する場所】 大和紡績株式会社 東京事務所  
（東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	70,338	63,765	66,748	64,226	67,530
経常利益 (百万円)	2,273	2,033	2,340	1,796	1,993
当期純利益 (百万円)	270	1,160	1,818	1,071	945
純資産額 (百万円)	24,953	27,971	28,979	28,847	28,714
総資産額 (百万円)	90,768	88,598	87,599	88,284	86,155
1株当たり純資産額 (円)	191.54	205.02	212.30	211.51	205.67
1株当たり当期純利益 (円)	2.07	8.82	13.17	7.83	6.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	31.6	33.1	32.7	32.5
自己資本利益率 (%)	1.1	4.1	6.4	3.7	3.3
株価収益率 (倍)	34.3	15.4	13.2	81.0	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,940	2,629	3,704	2,065	2,786
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137	894	3,061	2,799	1,290
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,847	4,413	2,177	868	2,512
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	5,457	4,555	3,038	3,245	4,841
従業員数 (人)	4,062	4,213	4,400	4,506	4,313
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[ 1,135 ]	[ 722 ]	[ 1,002 ]	[ 1,255 ]	[ 1,188 ]

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高または営業収益 (百万円)	40,708	38,434	39,548	28,686	1,593
経常利益 (百万円)	1,063	790	547	580	356
当期純利益 (百万円)	572	473	125	323	658
資本金 (百万円)	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181
発行済株式総数 (千株)	130,443	136,605	136,605	136,605	136,605
純資産額 (百万円)	23,712	26,604	25,972	24,390	23,385
総資産額 (百万円)	77,960	79,517	78,902	64,793	60,516
1株当たり純資産額 (円)	181.83	194.82	190.23	178.67	171.33
1株当たり配当額 (円)	2.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内 1株当たり中間配当額)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益 (円)	4.38	3.59	0.91	2.37	4.82
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.4	33.5	32.9	37.6	38.6
自己資本利益率 (%)	2.4	1.8	0.5	1.3	2.8
株価収益率 (倍)	16.2	37.9	191.2	267.5	66.8
配当性向 (%)	45.7	83.6	329.7	126.6	62.2
従業員数 (人)	362	366	369	8	10
[外、平均臨時雇用者数]	[33]	[ 8]	[ 8]	[ - ]	[ - ]

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。

2. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、提出会社の経営指標等については潜在株式がないため、連結経営指標等については平成15年3月期、平成16年3月期は潜在株式がないため、平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

5. 提出会社の経営指標等の平成18年3月期及び平成19年3月期は、平成18年1月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことにより、平成17年3月期以前とは比較の基準が異なっている。

6. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2【沿革】

昭和15年、大日本紡績聯合会が国策に沿って決定した「企業統合要綱」に即応して、錦華紡績株式会社、日出紡績株式会社、出雲製織株式会社及び和歌山紡績株式会社の4社が合併し、新会社を設立することを決定した。

新会社は大和紡績株式会社（公称資本金86百万円、払込資本金54百万円）として、昭和16年4月1日発足し、5月12日に設立登記した。

昭和16年5月	大阪市東区瓦町二丁目55番地を本社事務所として設立
昭和16年7月	本社事務所を大阪市東区今橋一丁目15番地に移転集合
昭和19年1月	大和工業株式会社に名称変更
昭和21年6月	大和紡績株式会社に名称復旧
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和27年6月	本社新社屋落成し大阪市東区南久太郎町四丁目25番地の1へ移転
昭和35年9月	大洋化成株式会社を設立、プラスチック成形、弱電部品製造に進出
昭和38年12月	播磨工場完成、ポリプロピレン綿の生産を開始
昭和39年9月	大和紡観光株式会社を設立、ホテル業に進出
昭和42年5月	株式会社豊田自動織機製作所と共同でチェコスロバキア国の貿易公団を通じ、国立綿業研究所と空気精紡機に関する技術導入契約を締結
昭和43年11月	福井工場において空気精紡機運転開始
昭和46年6月	インドネシア国G K B I（現P.T.GKBI Investment）と合併でP.T. Primatexco Indonesiaを設立
昭和46年6月	ダイワシザイ株式会社（現ダイワボウプログレス株式会社）を設立、製紙用カンバスの販売を強化
昭和48年1月	ブラジル国にDaiwa Do Brasil Textil Ltda.を設立
昭和53年6月	ソーラー産業株式会社を設立、食品業へ進出
昭和57年4月	ダイワボウ情報システム株式会社を設立、情報産業に進出
昭和61年2月	共和株式会社を設立、グループ保有資産の有効活用を強化
昭和63年2月	ダイワボウレーヨン株式会社を設立、レーヨン事業分離独立
昭和63年11月	本社事務所を大阪市西区土佐堀一丁目3番7号肥後橋シミズビルに移転
平成2年4月	インドネシア国G K B I（現P.T.GKBI Investment）と合併で縫製会社P.T. Dayani Garment Indonesiaを設立
平成3年10月	社長室、繊維事業第二本部、非繊維事業本部及び事業管理部を御堂筋ダイワビルに移転
平成4年10月	子会社ダイワゴム株式会社を吸収合併し、非繊維事業を拡大
平成5年7月	繊維事業第一本部及び管理本部を御堂筋ダイワビルに移転し、本店を統合
平成6年3月	合成繊維及び不織布の製造子会社ダイワボウポリテック株式会社を設立
平成6年10月	中国江蘇省蘇州市に縫製会社蘇州大和針織服装有限公司を設立
平成11年3月	インドネシア国P.T.GKBI Investmentと合併で産業用資材の製造子会社P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaを設立
平成14年1月	子会社3社の統廃合を行いダイワボウアドバンス株式会社を設立、ブランド製品事業を統合
平成14年3月	子会社大和紡興産株式会社を吸収合併
平成14年9月	ダイワボウマテリアルズ株式会社を設立、紡織事業分離独立
平成16年1月	子会社カンボウプラス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成16年7月	中国上海市に大和紡上海事務所を開設、中国マーケットへの販売体制構築
平成17年11月	中国江蘇省蘇州市に大和紡工業（蘇州）有限公司を設立
平成17年12月	ダイワボウアソシエ株式会社を設立、ビジネスサポート事業を展開
平成18年1月	会社分割により、全事業部門をダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社及びダイワボウエステート株式会社に承継、純粋持株会社となる
平成19年1月	インドネシア国西ジャワ州チレボン市にP.T.Daiwabo Sheetec Indonesiaを設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社36社及び関連会社8社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、電気部品組立、情報機器の販売、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産業等、各種の事業を行っている。

なお、子会社益田大和ゴム株式会社は、平成18年10月1日に子会社ダイワボウエステート株式会社に吸収合併されている。

また、子会社P.T.Daiwabo Sheetec Indonesiaを、当連結会計年度において新たに設立した。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び第5経理の状況1(1)連結財務諸表の注記に掲げる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」を、当社グループにおける事業ドメイン別利益管理体制の観点からセグメントを見直した結果、当連結会計年度より「非繊維事業」に含めて開示している。

#### 衣料品・生活資材事業

繊維製品：子会社ダイワボウノイ株式会社は、繊維製品（紡績系・織物・二次製品）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社及び西明株式会社は繊維製品（織物・二次製品）の販売を行っている。

子会社ダイワボウマテリアルズ株式会社は、繊維製品（紡績系・織物）の製造を行っている。

関連会社綾部紡績株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社株式会社大和川染工所は、染色業を行っている。

子会社株式会社ツイズインコーポレイテッドは、衣料品の販売を行っている。

海外拠点：子会社Daiwa Do Brasil Textil Ltda.は、ブラジル国において紡績業を行っている。

関連会社P.T.Primatexco Indonesiaは紡績業を、関連会社P.T.Tokai Texprint Indonesiaは染色業を、子会社P.T.Dayani Garment Indonesiaは繊維製品（二次製品）の製造をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

子会社蘇州大和針織服装有限公司は、繊維製品（二次製品）の縫製加工を、子会社大和紡工業（蘇州）有限公司は、繊維製品（二次製品）の製造を中国においてそれぞれ行っている。

#### 化合織・機能資材事業

繊維製品：子会社ダイワボウポリテック株式会社は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウプログレス株式会社は、産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウレーヨン株式会社は、スフ綿、化繊糸の製造・販売を行っている。

子会社カンボウプラス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を行っている。

子会社朝日加工株式会社は、繊維製品の染色整理業を、子会社ケービー産業株式会社は、縫製加工業を、子会社カンボウキャンパス・カッティング・サービス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の加工を行っている。

子会社シンジテキスタイル株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社株式会社ディプロは、繊維製品（不織布）の製品加工を行っている。

海外拠点：子会社P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaは、製紙用カンバスの製造・販売を、子会社P.T.Daiwabo Sheetec Indonesiaは、重布の製造・縫製・販売をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

関連会社廊坊名大塑化帆布有限公司は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を中国において行っている。

## 非繊維事業

電気部品：子会社大洋化成株式会社は、電気部品の成形・組立・加工を行っている。

ゴム製品：子会社ダイワボウプログレス株式会社は、ゴム製品の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワマルエス株式会社は、ゴム製品の販売を、ディーエヌプロダクツ株式会社は、ゴム製品の製造・加工を行っている。

海外拠点：子会社大洋化成（香港）有限公司は、電気部品の販売を、子会社江門市大洋化成有限公司は、電気部品の成形・組立・加工を行っていた。

情報機器：関連会社ダイワボウ情報システム株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売を行っている。

機械：関連会社株式会社オーエム製作所は、工作機械・自動機械の製造・販売を行っている。

レジャー：子会社大和紡観光株式会社は、ホテル業を、子会社株式会社赤穂国際カントリークラブは、ゴルフ場経営をそれぞれ行っている。

不動産：子会社ダイワボウエステート株式会社、共和株式会社、カンボウプラス株式会社及びカンボウ企業株式会社は、不動産の賃貸借及び管理を行っている。

その他：子会社ダイワボウアソシエ株式会社は、総務・人事・財務サービスの提供を行っている。

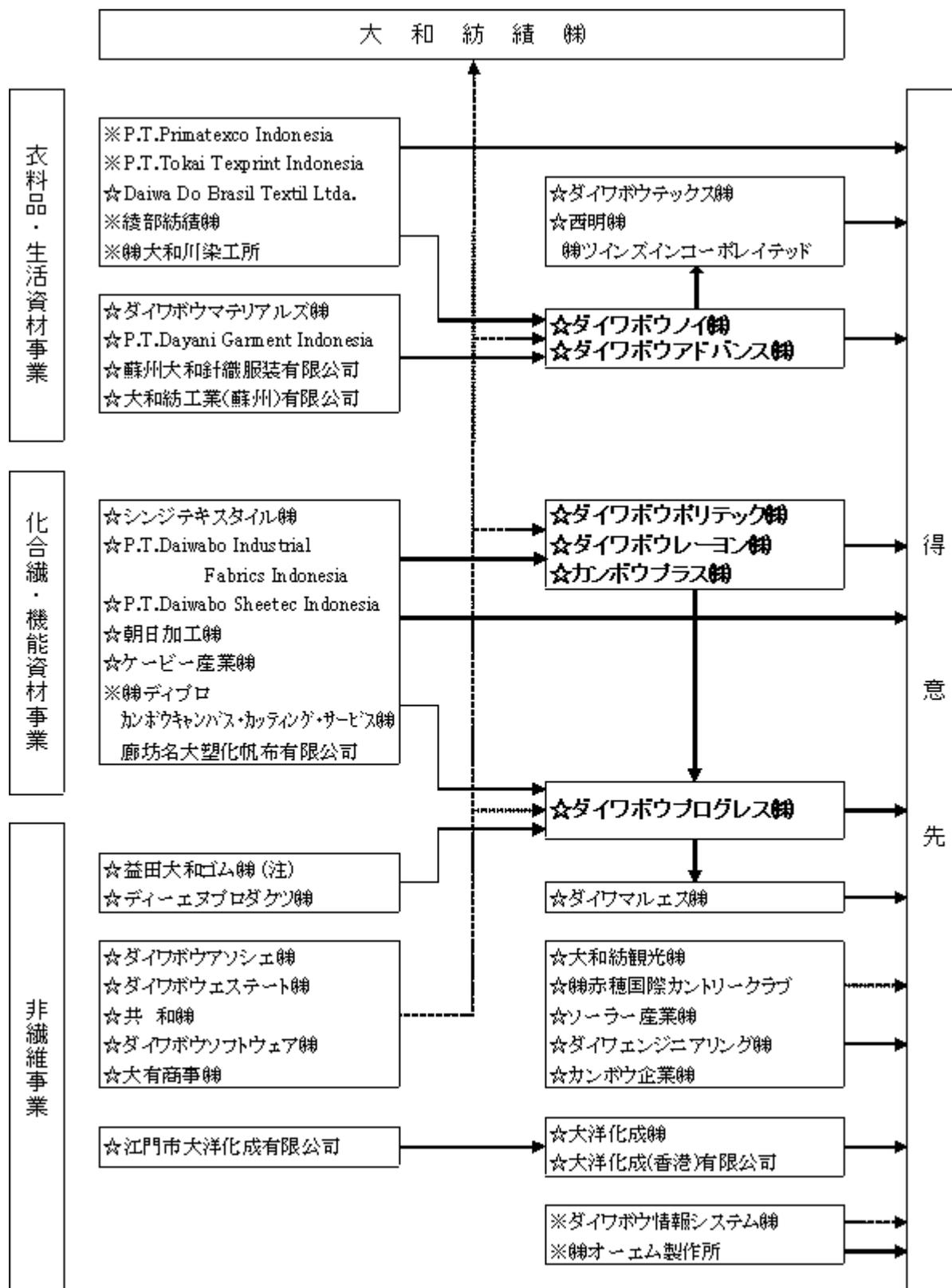
子会社ダイワエンジニアリング株式会社は、土木建築業を行っている。

子会社大有商事株式会社は、保険の代理業及び金融業を行っている。

子会社ソーラー産業株式会社は、食品の製造・販売を行っている。

子会社ダイワボウソフトウェア株式会社は、情報処理システムの開発及び運用を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



→ 製品の流れ --→ サービスの流れ ☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

(注) 益田大和ゴム株式会社は、平成18年10月1日にダイワボウエステート株式会社に吸収合併されている。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カンボウプラス(株) (注)6	大阪市 中央区	1,020	化合繊・機能資材 (繊維製品の染色・加工・販売)	100.0	役員の兼任...4人
ダイワボウレーヨン(株)	大阪市 中央区	1,200	化合繊・機能資材 (スフ綿・化繊糸の製造・販売)	100.0	役員の兼任...3人、転籍...5人
シンジテキスタイル(株)	島根県 松江市	100	化合繊・機能資材 (紡績業)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...2人、転籍...2人
ダイワボウノイ(株) (注)6	大阪市 中央区	100	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造・加工・販売)	100.0	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...4人、転籍...2人
ダイワボウポリテック(株) (注)6	大阪市 中央区	310	化合繊・機能資材 (繊維製品の製造・加工・販売)	100.0	当社は運転資金及び設備資金を融資している。 役員の兼任...2人、転籍...3人
ダイワボウマテリアルズ(株)	大阪市 中央区	50	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	100.0 (100.0)	役員の兼任...2人、転籍...3人
ダイワボウプログレス(株) (注)6	大阪市 中央区	100	化合繊・機能資材 (繊維製品の製造・加工・販売)	100.0	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...2人、転籍...4人
ダイワボウアドバンス(株)	大阪市 中央区	80	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の販売)	100.0	役員の兼任...4人、転籍...2人
ダイワボウテックス(株)	東京都 中央区	20	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	100.0 (100.0)	役員の兼任...1人、転籍...3人
西明(株)	東京都 墨田区	40	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	80.0 (80.0)	役員の転籍...2人
大洋化成(株)	大阪府 枚方市	490	非繊維 (電気部品の成形・組立・加工)	100.0	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...2人
ダイワエンジニアリング(株)	島根県 益田市	20	非繊維 (建設業・エンジニアリング業)	100.0	役員の兼任...1人、転籍...3人
ソーラー産業(株)	大阪市 中央区	20	非繊維 (食品の製造・販売)	100.0	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...3人、転籍...1人
ダイワボウソフトウェア(株)	大阪市 中央区	89	非繊維 (情報処理業務ソフトウェアの開発)	100.0	当社は情報処理業務を委託している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任...2人、転籍...3人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイワボウアソシエ(株)	大阪市 中央区	30	非繊維 (総務・人事・財務サービスの提供)	100.0	当社は総務・人事・財務サービスを委託している。 役員の兼任... 3人、転籍... 1人
共和(株) (注) 3	大阪市 中央区	148	非繊維 (不動産の売買・賃貸及びビル管理)	99.9	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 3人、転籍... 2人
大和紡観光(株)	鹿児島県 霧島市	50	非繊維 (観光宿泊施設等の経営)	100.0	当社は債務保証をしている。 当社は運転資金ならびに設備資金を融資している。 役員の兼任... 1人、転籍... 2人
(株)赤穂国際カントリークラブ	兵庫県 赤穂市	30	非繊維 (ゴルフ場の経営)	100.0 (100.0)	当社は債務保証をしている。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
大有商事(株)	大阪市 中央区	10	非繊維 (保険の代理店業及び金融業)	100.0	役員の兼任... 2人、転籍... 2人
ダイワボウエステート(株)	大阪市 中央区	30	非繊維 (不動産の賃貸)	100.0	当社は運転資金ならびに設備資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 2人
ディーエヌプロダクツ(株)	兵庫県 明石市	30	非繊維 (軟式野球ボールの製造)	50.0	役員の兼任... 1人 転籍... 2人
ダイワマルエス(株)	兵庫県 明石市	10	非繊維 (軟式野球ボール他の販売)	100.0 (100.0)	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 3人
朝日加工(株)	大阪市 中央区	80	化合繊・機能資材 (染色整理業)	49.8 (49.8)	営業取引なし。 役員の兼任等...なし
カンボウ企業(株)	大阪市 中央区	90	非繊維 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等...なし
ケービー産業(株)	大阪府 泉北郡 忠岡町	70	化合繊・機能資材 (縫製加工業)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等... 1人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Daiwa Do Brasil Textil Ltda. (注) 1	ブラジル 国 ミナスジ ェライス 州 ウベラン ディア市	千リアル 12,000	衣料品・生活資 材 (紡績業)	90.0	営業取引なし。 役員の出向... 3人
P.T.Dayani Garment Indonesia	インドネ シア国 西ジャワ 州 ブカシ市	千米ドル 2,400	衣料品・生活資 材 (繊維製品の製 造)	56.3	当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 1人、転籍... 2 人
蘇州大和針織服装有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 5,498	衣料品・生活資 材 (衣料用縫製品 の製造・販売)	76.7	役員の兼任... 1人 転籍... 2 人
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	インドネ シア国 西ジャワ 州 チレボン 市	千米ドル 3,300	化合織・機能資 材 (製紙用カンバ スの製造・販 売)	80.0	当社は運転資金を融資してい る。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 1人、転籍... 3 人
大和紡工業(蘇州)有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 3,000	衣料品・生活資 材 (成型製品の製 造)	100.0 (16.7)	営業取引なし。 役員の兼任... 1人、転籍... 2 人
大洋化成(香港)有限公司	中国 香港	香港ドル 200,000	非繊維 (電気部品の販 売)	99.9 (99.9)	営業取引なし。 役員の転籍... 1人
江門市大洋化成有限公司	中国 広東省 江門市	千米ドル 1,727	非繊維 (電気部品の成 型・組立・加 工)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の転籍... 2人
P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia	インドネ シア国 西ジャワ 州 チレボン 市	千米ドル 1,300	化合織・機能資 材 (重布製品の製 造・販売)	90.0 (90.0)	営業取引なし。 役員の転籍... 3人
(持分法適用関連会社) ダイワボウ情報システム(株) (注) 2	大阪市 中央区	11,292	非繊維 (コンピュータ 機器及び周辺機 器の販売)	24.4	営業取引なし。 役員の兼任... 2人、転籍... 11 人
(株)オーエム製作所 (注) 2	大阪市 淀川区	1,660	非繊維 (工作機械の製 造・販売)	28.1	営業取引なし。 役員の兼任... 1人、転籍... 3 人
その他5社					

(注) 1 . 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書を提出している。
3. 債務超過会社。債務超過の額は平成19年3月末時点で5,603百万円である。
4. 議決権の所有割合の( )内は子会社が有する議決権の所有割合で内数である。
5. 上記の役員の兼任の人数の内、当社の従業員の人数はそれぞれ、ダイワボウアドバンス株式会社1人、ダイワボウエステート株式会社1人、大有商事株式会社1人である。
6. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は、次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
カンボウプラス株	8,996	305	67	2,595	6,991
ダイワボウプログレス株	8,459	502	253	1,658	6,629
ダイワボウノイ株	19,251	188	377	1,549	9,139
ダイワボウポリテック株	11,775	169	62	802	7,869

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品・生活資材事業	2,813 [853]
化合繊・機能資材事業	1,091 [79]
非繊維事業	409 [256]
合計	4,313 [1,188]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 当連結会計年度から、セグメント区分において従来の「その他事業」に区分していた人員数を「非繊維事業」に区分し表示している。  
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ193名減少したのは、非繊維事業における大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の撤退等によるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10	49.8	26.6	7,882

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。  
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合(組合員数787人)及び各社個別の労働組合(組合員数239人)が組織されており、前者は上部団体のUIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費には力強さが欠けるものの、好調な世界経済を背景とする輸出の増勢と設備投資の伸びにより自律回復を辿り、景気は緩やかながらも拡大基調となった。

当社グループの属する業界においては、原材料価格が高止まりするなか、グローバル化の進展による競争激化に天候不順の影響が加わり、国内市場が縮小するなど引き続き厳しい事業環境が続いた。

このような状況のなか、当社グループは新たな純粋持株会社体制のもと、平成18年4月からスタートした中期経営計画「ニューステージ2.1」第二次計画の方針に従い、グループ全体最適の視点で、研究開発を基盤にした機能性商品の開発により、高付加価値商品へ転換を図るとともに、不採算商品からの撤退を進めてきた。

これらの結果、当期の売上高は、前期に比べ3,303百万円増収の67,530百万円（+5.14%）となった。また利益面においては、原燃料価格高騰による影響はあったが、化合繊・機能資材事業を中心に、売上・数量の増加による増産効果や高付加価値商品への転換を図ったことなどにより、前期に比べ、営業利益は318百万円増益の1,427百万円（+28.75%）、経常利益は197百万円増益の1,993百万円（+11.01%）となった。当期純利益は特別損失に減損損失を計上したことなどにより、126百万円減益の945百万円（-11.81%）となった。

なお、文章中の（ ）内は対前年度比である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

#### 事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益

	売上高 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比 (%)	営業利益 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比 (%)
衣料品・生活資材	25,492	1,407	5.84	160	53	49.81
化合繊・機能資材	33,202	1,515	4.78	1,172	448	61.91
非繊維	9,478	181	1.95	94	183	66.06
計	68,173	3,104	4.77	1,427	318	28.75

(注) 1. 事業区分方法について、従来4つに区分していたが、当連結会計年度より「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「非繊維事業」の3つの区分に変更している。

2. 当連結会計年度より、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。

#### 衣料品・生活資材事業

製品部門のうち、インナー製品がトランクスや機能性インナーを中心に好調に推移し売上は拡大したが、主力のニット・カジュアル製品が原材料価格の高騰によるコストアップと小売企業の過当競争による価格下落の影響を受け、減益を余儀なくされた。生活資材分野においては、かゆみ鎮静化繊維を使用した肌着商品では消費者への直販事業を開始した。

素材・テキスタイル部門では、輸出向けテキスタイルにおいては、海外展示会の活用により新規顧客を順調に獲得した。素材部門においては、輸入品の流入によって価格の下落が広がったが、不採算商品の見直しなどを進め、期の後半には収益は好転した。

以上の結果、当事業の売上高は25,492百万円（+5.84%）となり、営業利益は160百万円（+49.81%）となった。

#### 化合繊・機能資材事業

化合繊部門では、原燃料価格の高騰への対応として価格是正を進める一方、合繊分野の合繊綿については建築材料用途、不織布についてはコスメ用途において、それぞれ新規市場を開拓し、売上が増加した。レーヨン分野では、既存市場から転換を図るため、防災素材や紡績用差別化素材の拡販を進めた結果、収益は改善した。

機能資材部門のうち、カンバス分野では、カンバスの新規開発品の投入による販売量増加やコスト削減効果により収益を拡大した。樹脂加工分野では、不燃素材や防災関連用品を主体に売上が増加した。一方、機能製品分野では、カートリッジフィルターは国内は電子部品向け、海外は日系企業を中心に採用が増加し、土木資材でも立体網状体の新規用途の拡大により需要を伸ばした。

以上の結果、当事業の売上高は33,202百万円（+4.78%）となり、営業利益は1,172百万円（+61.91%）となった。

#### 非繊維事業

ゴム部門では、工業用スポンジ分野においては、海外レジャー用途を中心に好調に推移したが、ボール分野は新意匠ボールの特需効果が一巡したため、部門としては減益となった。

化成品部門では、携帯電話関連の受注が増加する一方、エンジニアリング部門では、仕掛工事の完工と徹底した経費の削減により増益となった。

以上の結果、当事業の売上高は9,478百万円（+1.95%）となり、営業利益は94百万円（66.06%）となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,733百万円、収入項目の減価償却費1,715百万円等により、2,786百万円の収入超過（前年度に比べて721百万円収入超過増加）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入1,717百万円及び投資有価証券の売却による収入2,335百万円等があったので、1,290百万円の収入超過（前年度に比べて4,090百万円収入超過増加）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の削減を進めたため、2,512百万円の支出超過（前年度に比べて3,380百万円支出超過増加）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて1,596百万円増加し、4,841百万円となり、また、当連結会計年度の借入金・社債残高は前年末に比べて2,056百万円減少し、28,744百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績についてはダイワボウノイ株式会社及びダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績についてはダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプロGRESS株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、非繊維事業セグメントにおける生産実績及び受注状況についてはダイワボウプロGRESS株式会社、大洋化成株式会社、益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
衣料品・生活資材事業	7,881	9.6
化合繊・機能資材事業	23,056	2.19
非繊維事業	3,924	7.13
合計	34,862	3.03

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が4,329百万円ある。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 当連結会計年度から、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。なお、「衣料品・生活資材事業」及び「化合繊・機能資材事業」について変更はない。この変更は、当社グループにおける事業ドメイン別の利益管理体制との一致を図ったことによるものである。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	対前年度比（％）	受注残高（百万円）	対前年度比（％）
化合繊・機能資材事業	4,511	7.12	387	33.55
非繊維事業	4,330	6.79	284	25.42
合計	8,841	0.18	671	0.05

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
衣料品・生活資材事業	25,492	5.84
化合繊・機能資材事業	33,202	4.78
非繊維事業	9,478	1.95
合計	68,173	4.77

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、米国経済に支えられた企業部門の回復を背景に、景気の緩やかな拡大が予想される一方、以前として高止まりが続く原油価格動向や金利の上昇が懸念される。

このような状況のもと、平成19年4月から経営3ヵ年計画「ニューステージ21」第二次計画（副題：新たな世紀のダイワボウの創造に向けて）の第2年目がスタートしており、本年度は同計画の重要な折り返し地点となる年である。

これを受けて、当社は平成18年に純粋持株会社体制に移行した経営改革の仕上げとして、平成19年4月17日開催の取締役会において、執行役員制度を導入することを決議した。これにより、当社取締役会の機能を、戦略の立案、経営資源の最適配分、業務執行の監督、戦略技術の確立に特化し、執行役員はそのグループ戦略に基づき業務の執行と責任を担うことにより、経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築を目指す。

なお、平成19年6月7日に紡織一貫工場であるダイワボウノイ株式会社舞鶴工場において発生した火災事故については、事故の重大さを真摯に受け止め、再発防止に向けて安全管理、防災体制の再構築を図るとともに、生産工場の一日も早い復旧に向けて全力を尽くす所存である。

事業別の施策では、衣料品・生活資材事業は、素材からの開発機能を基盤に、紡織・テキスタイル・製品事業の収益力の強化と一貫生産体制の拡充のため、海外生産のリスク分散の一環として中国、インドネシアに次ぐ第三国での新たな生産拠点の設立を模索していく。また、生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の製品販売事業において、製品の優位性を訴求して販売活動を強化する。

次に、化合織・機能資材事業のうち、化合織部門では原燃料価格動向を踏まえ環境素材の強みを活かし、開発・生産機能の強化と高付加価値商品の拡充により、収益基盤の強化を図っていく。また、抗ウイルス不織布では、産学連携の取り組みとして新用途の開発に注力していく。機能資材部門では、環境に配慮した商品展開を一層推進するとともに、各種機能素材や土木資材の新規商品の開発を推し進め、インドネシアにおいて産業資材織物の生産拠点を設立する。カンバスでは、国内外の製紙業界の設備更新へのきめ細かい対応を図るとともに、フォーミングワイヤーの拡販に注力する。

さらに、当社は平成19年4月1日をもって、戦略技術室を新設した。これにより、純粋持株会社体制のもと、事業会社各社の固有技術を融合させ、グループ全体最適の視点で新事業の創出を図り、法令遵守と内部統制に対する取り組みと併せて、長期安定的な企業価値の向上を目指していく。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループが顧客に提供する価値は、衣料品・生活資材事業等では、顧客にファッションナブルで快適な生活を提供できること、ならびに、化合織・機能資材事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存割合は小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

##### (1) 商品等に関するリスク

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っているが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により、在庫リスクを負う可能性がある。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループ及び協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しているが、設備投資、生産工程、研究活動のうえで予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性がある。

##### (3) 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失などが生じる可能性がある。

##### (4) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて各国の状況に合わせた事業展開を行っているが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより、事業成績等に影響を受ける可能性がある。

##### (5) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性がある。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

## 5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ダイワボウ ノイ(株)	HOBIE BRANDS INTERNATIONAL, L.C.	米国	衣料品、ア クセサリー	平成17年 9月1日	「HOBIE」の商 標の独占使用権 に基づく製造・ 販売権	平成18年1月1日から 平成22年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定割合を支払っている。

## 6【研究開発活動】

持株会社化に伴う事業会社へ移行した当社グループ（当社及び連結子会社）は、平成18年4月から経営3ヵ年計画「ニューステージ21」の第二次計画をスタートし、副題である「新たな世紀のダイワボウの創造」のもと、成長拡大 効率経営 全体最適をグループ経営のキーワードに、「環境」、「健康・快適」、「安全」をテーマとした技術戦略と高機能製品の開発により新たな事業領域の拡大を目指している。

また、当社グループの素材から製品までの一貫生産を強みとした独自の技術領域を深化・拡大させ、事業戦略、知的財産戦略との連携にて研究開発活動に取り組んでいる。尚、事業分野毎の取り組みは以下のとおりである。

衣料品・生活資材事業における研究開発費は109百万円であり、各事業分野の取り組みは以下のとおりである。

糸、テキスタイル分野では、ミルクプロテイン練り込みレーヨンと綿をミックスした肌に優しい機能素材「ミルククラウン」が、肌着、シャツ、ボトム、羽毛布団、タオル等への用途展開で販売が拡大している。しっとりとしたしなやかな触感や吸湿性、保湿性などの機能に加え、原料となる脱脂粉乳の有効利用や環境負荷低減といったエコロジカルな側面が評価されつつある。

また、活性酸素を分解する白金ナノコロイドを特殊技術で生地に固着したナノテク加工素材「プラチナエリート」も、平成19年春夏向けの新商品として、肌着、パジャマ、シャツ、パンツ、布団側地などの用途に展開予定である。白金ナノコロイドは、老化の原因とされる活性酸素を分解する作用があるとして化粧品やサプリメントで商品化されているが、繊維製品では当社がいち早く商品化したものである。

美容・健康ブームでヒット商品となった「コエンザイムQ10」を付与した機能素材「ビタキューテン（VITA・Q10）」や、皮膚に似た構造を有するリン脂質ポリマーを付与した肌に優しい機能素材「レイポリー」、吸発熱を利用した温度コントロールする加工素材「サーモカプセル」等の開発品も、好調である。

また、科学技術振興機構（JST）から当社が受託した独創的シーズ開発事業としての「かゆみ鎮静作用を有する機能性繊維」の開発については、JSTから「開発成功」の認定を受け、平成19年度からアレルゲン吸着肌着「アレルキャッチャーAD」として、医療機関との連携により本格販売を予定している。この技術は、綿ニット生地を鉄フタロシアニントラカルボン酸で染色したもので、ハウスダストや花粉などに含まれるアレルゲンを繊維上で吸着することにより、皮膚トラブルの原因物質を減少させるものである。

化合織・機能資材事業における研究開発費は597百万円であり、各事業分野ごとの取り組みは以下のとおりである。

化合織分野では、アスベスト代替ポリプロピレン繊維「マーキュリー」が、環境に優しい素材として注目されている。

また、米国におけるベッドマットレスの新防災基準に対応し、洗濯耐久性をも高めた防災レーヨン短繊維「FRコロナ」が好評である。平成19年7月からの全米規制により本格展開の予定にて、現有設備では急増する需要に対応しきれないため、FRコロナ生産ライン増強を計画中である。

シックハウス症候群への対応商品として、ホルムアルデヒド・トルエンなどの揮発性有機化合物（VOC）吸着シート「ゲルリリーフ（VOC）」を住宅やオフィス内装材や空調フィルター用途に展開中である。この「ゲルリリーフ」の粒子固着技術を応用し、鳥取大学等と共同で開発した「抗ウイルス不織布」については、マスク用途から順次他の商品開発を進めている。

産業資材分野では、前期より継続して、濾過分野の機能性製品、多層構造カートリッジフィルターの開発に取り組んでおり、自動車工場での塗料濾過やIC関係の生産現場での洗浄液濾過用途への発展が拡大しつつある。

非繊維事業における研究開発費は40百万円であり、各事業分野ごとの取り組みは以下のとおりである。

ゴム分野では、軟式野球のバッティングボールについて内外ゴム株式会社との共同で新意匠ボールを開発し、またスポンジについては環境対応型の低VOC品を開発し製品化を行った。

なお、上記に係る当連結会計年度の研究開発費総額は747百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断を記載したものである。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下に記載されている重要な会計方針に基づいて行われる当社グループの判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えている。

#### 売上の認識

当社グループの売上高は、主として、製品が出荷された時点に売上割戻等控除後の正味実現可能価額で計上している。

#### 貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。なお、主な子会社は過年度において貸倒実績率が大きく変動したこと、最近時の貸倒実績率は極めて低いことを考慮して、与信ランク毎にリスクを勘案した率を用いて貸倒引当金を計上している。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の陳腐化損失に備え、採算割懸念在庫及び長期在庫について陳腐化見積額を減損処理している。ただし、実際の販売価額が当社グループの見積りを下回った場合には追加損失が発生する可能性がある。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、当社取締役会での決定等に基づき、スケジュール可能な将来一時差異について、将来5年間の当社グループ計画利益額につきリスクディスカウントを行うことにより、連結納税ベースでの将来の獲得課税所得を慎重に見積もって計上している。

#### 投資の減損

当社グループは、下記の基準に基づき、投資有価証券の減損処理を行っている。

上場株式：時価が帳簿価額を50%以上下落した銘柄については、評価額が帳簿価額を下回る額。時価の下落率が30%から50%の銘柄については、回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について、評価額が帳簿価額を下回る額。

非上場株式：1株当たり純資産が帳簿単価より50%以下に下落した株式すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

なお、単体財務諸表に計上されている関係会社株式・出資金のうち、債務超過の関係会社について減損処理を行うとともに、債務超過額の中の当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上している。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高

衣料品・生活資材事業では、製品部門のうちインナー製品が好調に推移し、前年度に比べて1,407百万円の増収となった。化合織・機能資材事業では、建材用途の合繊綿ならびにコスメ用途の不織布の販売が拡大したため、前年度に比べて1,515百万円の増収となった。非繊維事業では、ゴム部門における新意匠ボールの特需効果が一巡したため、化成品部門での携帯電話の受注の増加があったものの、181百万円の増収にとどまった。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント間の内部売上高642百万円消去後の外部売上高は、前年度比3,303百万円増収の67,530百万円となった。

#### 営業利益

衣料品・生活資材事業は、衣料製品部門及び生活資材部門における小売段階での過当競争の影響により減益を余儀なくされたものの、素材・テキスタイル部門での収益の好転により当事業全体では53百万円の増益となった。化合織・機能資材事業では、合繊綿においては建築材料用途、不織布においてはコスメ用途において売上が増加し、またカンバスにおいての新規商品開発等により当事業全体では448百万円の増益となった。非繊維事業では、化成品部門での携帯電話関連での受注増などがあったものの、ゴム部門での新意匠ボールの特需効果が一巡した結果、当事業全体では183百万円の減益となった。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前年度比318百万円増益の1,427百万円となった。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益の減少143百万円等により、前連結会計年度に比べて254百万円減少して1,369百万円となった。一方、営業外費用は、前連結会計年度に比べて133百万円減少し803百万円となった。以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前年度比197百万円増益の1,993百万円となった。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券等の売却益1,190百万円及び固定資産の売却益7百万円の計上等により1,224百万円となった。

特別損失のうち減損損失については、化成品製造工場における建物及び構築物・土地につき売却を意思決定したことに伴い1509百万円、紡績工場設備の収益性の低下に伴う減損損失として228百万円等を計上した。また、訴訟損失引当金繰入額として262百万円、クレーム損失費用及び引当金繰入額として164百万円、並びに事業構造改革費用として130百万円等を計上し、特別損失として1,485百万円を計上した。

#### 少数株主損失

当連結会計年度における少数株主損失は29百万円となった。

#### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比126百万円減益の945百万円となった。

### (3) 資本の源泉及び資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,786百万円の収入超過であった。また投資活動については、有形固定資産の売却により1,717百万円並びに投資有価証券の売却により2,335百万円の収入があり、1,290百万円の収入超過であった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減を進めたため、2,512百万円の支出超過となった。その結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は、前年度比2,056百万円減少の28,744百万円となった。

なお、当社グループは、グループ各社の余剰資金を当社に集約して管理する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社は取引銀行7行とコミットメントラインを締結している。コミットメントラインの総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の借入実行残高はない。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、事業領域の拡大及び国内外の生産拠点の競争力強化を基本方針とし、当連結会計年度は化合繊・機能資材事業を中心に全体で1,197百万円の投資を行った。

衣料品・生活資材事業では、大和紡工業（蘇州）有限公司において、成型衣料生産設備導入等で131百万円など191百万円の設備投資を行った。

化合繊・機能資材事業では、カンボウプラス株式会社において、貫流ボイラーの導入等で240百万円、ダイワボウポリテック株式会社では、耐熱・耐圧タイプのカートリッジフィルターの生産を目的とした機械設備の導入等で298百万円等で770百万円の設備投資を行った。

非繊維事業では、大和紡観光株式会社において、リニューアルのための設備投資112百万円など234百万円の設備投資を行った。

なお、「設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含めていない。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
本社 (大阪市中央区)	衣料品・生活資材 化合繊・機能資材 非繊維	その他	-	17	-	86	104	10

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。(以下同じ。)

2. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市中央区)	衣料品・生活資材 化合繊・機能資材 非繊維	建物(賃借)	43

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
カンボウプラス(株)	福井工場 (福井県鯖江市)	化合繊・ 機能資材	染色樹脂 防水加工 設備	543	604	1,107 (52)	43	2,299	115 [26]
カンボウプラス(株)	宝塚センター他 (兵庫県宝塚市)	非繊維	賃貸施設	198	-	195 (4) [2]	16	410	-
ダイワポウレーヨ ン(株) (注)3	益田工場 (島根県益田市)	化合繊・ 機能資材	スフ製造 設備	236	1,258	2,727 (185) [185]	91	4,313	117 [8]
シンジテキスタイル(株)	本社工場 (島根県松江市)	化合繊・ 機能資材	紡績設備	83	159	67 (39)	0	310	60 [6]
ダイワポウノイ(株) (注)3 (注)5	舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	衣料品・ 生活資材	紡績織布 設備	407	525	2,820 (106) [106]	8	3,761	-
ダイワポウノイ(株) (注)3	和歌山工場 (和歌山県日高郡)	衣料品・ 生活資材	紡績設備	121	-	2,071 (76) [76]	-	2,192	-
ダイワポウノイ(株) (注)3	テクノステーショ ン他 (石川県白山市他)	衣料品・ 生活資材	研究設備	178	8	111 (5) [5]	2	301	5
ダイワポウポリテ ック(株) (注)3	播磨工場 (兵庫県加古郡)	化合繊・ 機能資材	合繊綿他 製造設備	422	558	4,052 (87) [87]	67	5,100	141 [2]
ダイワポウポリテ ック(株) (注)3	美川工場他 (石川県白山市他)	化合繊・ 機能資材	不織布 製造設備	963	1,995	523 (26) [26]	11	3,493	104
ダイワポウプログ レス(株) (注)3	出雲工場 (島根県出雲市)	化合繊・ 機能資材	織布設備	638	606	1,366 (88) [88]	18	2,629	130 [4]
ダイワポウプログ レス(株) (注)3	明石工場 (兵庫県明石市)	非繊維	ゴム製造 設備	308	120	966 (9) [9]	6	1,401	45
ダイワポウプログ レス(株) (注)3	益田工場 (島根県益田市)	非繊維	タイヤ製造 設備	13	5	15 (13) [13]	0	35	21 [22]
大洋化成(株) (注)4	益田工場 (島根県益田市)	非繊維	電子機器製 造組立設備	24	2	271 (5) [5]	3	302	24 [67]
大洋化成(株) (注)4	出雲工場他 (島根県簸川郡他)	非繊維	電子機器製 造組立設備	71	22	98 (6) [6]	2	195	29 [40]
ダイワエンジニア リング(株)	本社他 (島根県益田市)	非繊維	事務所	20	0	-	6	27	57 [7]
共和(株)	社宅物件他 (大阪府高槻市他)	非繊維	賃貸施設	381	-	1,205 (34)	1	1,587	3
大和紡観光(株)	霧島国際ホテル (鹿児島県霧島市)	非繊維	旅館他	1,062	2	220 (40)	30	1,316	71 [76]
(株)赤穂国際カント リークラブ (注)3	赤穂国際カントリ ークラブ (兵庫県赤穂市)	非繊維	ゴルフ場	512	11	972 (1,342) [1,342]	13	1,511	29 [16]
ケーピー産業(株)	大津川工場 (大阪府泉北郡忠 岡町)	化合繊・ 機能資材	縫製加工 設備	171	12	156 (11) [5]	3	343	51 [27]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
朝日加工(株)	阪和工場 (大阪府泉北郡忠岡 町)	化合繊・ 機能資材	染色樹脂 防水加工 設備	181	219	331 (15) [0]	6	738	111 [2]
カンボウ企業(株)	第一・第二マシャ ンプル (神戸市東灘区)	非繊維	貸マンショ ン	80	-	168 [0]	0	249	1

- (注) 1. 土地のうち [ ] は賃借中のものであり、内数で表示している。(以下同じ。)
2. 従業員数の [ ] は、平均臨時従業員数を外書している。(以下同じ。)
3. ダイワボウノイ株式会社のテクノステーション他及びダイワボウポリテック株式会社の播磨工場、美川工場他の建物及び構築物の一部、土地の全てはダイワボウエステート株式会社が賃貸している。  
ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場、和歌山工場、ダイワボウプログレス株式会社の出雲工場、明石工場、益田工場及びダイワボウレーヨン株式会社の益田工場の建物、構築物及び土地は全てダイワボウエステート株式会社が賃貸している。なお、ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場及び和歌山工場については、全てダイワボウマテリアルズ株式会社へ賃貸している。  
株式会社赤穂国際カントリークラブの建物、構築物、機械装置及びその他の一部、土地の全てはダイワボウエステート株式会社が賃貸している。
4. 大洋化成株式会社の益田工場、出雲工場他の建物及び構築物の一部、土地の全ては共和株式会社が賃貸している。
5. (重要な後発事象) に記載のとおり、当社の連結子会社ダイワボウノイ株式会社舞鶴工場にて火災が発生し、ダイワボウエステート株式会社の建物、構築物の一部(ダイワボウエステート株式会社からの賃貸資産)並びにダイワボウノイ株式会社の機械装置及び運搬具、その他の一部(ダイワボウマテリアルズ株式会社への賃貸資産)が焼失したと考えられるが、提出日現在、焼失した資産の金額は確定していない。
6. リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	資産の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
カンボウプラス(株)	福井工場	染色樹脂防水 加工設備	6年間	15	30
ダイワボウノイ(株)	東京支店	通信機器設備	6年間	2	6
ダイワボウポリテック(株)	播磨工場他	アモルファス 変圧器	9年間	12	37
ダイワボウプログレス(株)	出雲工場他	織布設備	6年間	6	17
大洋化成(株)	出雲工場他	電子機器製造 設備	6年間	31	10
ダイワボウソフトウェア(株)	本社	ホストコンピ ュータ	6年間	73	274
朝日加工(株)	阪和工場	染色樹脂防水 加工設備	6年間	62	216
ケーピー産業(株)	大津川工場	縫製加工設備	6年間	21	46
(株)赤穂国際カントリークラブ	赤穂国際カン トリークラブ	乗用カートシ ステム	5年間	15	51
ダイワボウアドバンス(株)	本社	サーバー	5年間	3	10
大和紡観光(株)	霧島国際ホテル	予約管理シス テム	5年間	6	12
ダイワエンジニアリング(株)	播磨分析セン ター	分析測定器	7年間	7	17

7. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (建物) (百万円)
カンボウプラス㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合織・ 機能資材	建物(賃借)	41 [3]	35
カンボウプラス㈱	東京支店 (東京都中央区)	化合織・ 機能資材	建物(賃借)	14 [1]	18
ダイワボウレーヨン㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合織・ 機能資材	建物(賃借)	11	7
ダイワボウノイ㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	78 [4]	44
ダイワボウノイ㈱ (注) 8	東京支店 (東京都中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	26	25
ダイワボウポリテック㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合織・ 機能資材	建物(賃借)	28	9
ダイワボウマテリアルズ㈱ (注) 5	舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	171 [44]	-
ダイワボウマテリアルズ㈱	和歌山工場 (和歌山県日高郡)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	58 [18]	-
ダイワボウプログレス㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合織・ 機能資材	建物(賃借)	16	5
ダイワボウプログレス㈱ (注) 8	キャンパス営業部 (東京都中央区)	化合織・ 機能資材	建物(賃借)	29	22
ダイワボウアドバンス㈱ (注) 8	本社他 (大阪市中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	41 [1]	83
ダイワボウテックス㈱ (注) 8	本社 (東京都中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	22	9
西明㈱	本社 (東京都墨田区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	12	6
ソーラー産業㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	非繊維	建物(賃借)	5 [6]	4
ダイワボウソフトウェア㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	非繊維	建物(賃借)	33 [2]	14
ダイワボウアソシエ㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	非繊維	建物(賃借)	59 [1]	18
ダイワボウアソシエ㈱ (注) 8	東京事務所 (東京都中央区)	非繊維	建物(賃借)	6	19
大和紡観光㈱ (注) 8	東京営業所他 (東京都中央区他)	非繊維	建物(賃借)	3	0
大有商事㈱ (注) 8	本社 (大阪市中央区)	非繊維	建物(賃借)	4	3
ダイワボウエステート㈱	本社 (大阪市中央区)	非繊維	建物(賃借)	1	0
ディーエヌプロダクツ㈱	本社工場 (兵庫県明石市)	非繊維	建物(賃借)	6 [17]	5
ダイワマルエス㈱ (注) 8	本社他 (兵庫県明石市他)	非繊維	建物(賃借)	18 [2]	2

8. ダイワボウエステート株式会社が窓口となって建物を一括して賃借している。なお、各社の賃借料には、ダイワボウエステート株式会社の支払金額のうち、各社負担相当分を表記している。

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	本社工場 (ブラジル国 ウベランディア市)	衣料品・ 生活資材	紡績設備	71	176	0 (233)	6	255	383
P.T.Dayani Garment Indonesia	本社工場 (インドネシア国 ブカシ市)	衣料品・ 生活資材	縫製設備	8	62	8 (6)	7	86	1,197 [689]
蘇州大和針織服装 有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	衣料品・ 生活資材	縫製設備	144	138	-	9	293	769 [97]
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	本社工場 (インドネシア国 チレボン市)	化合織・ 機能資材	織布設備	214	404	84 (39)	6	711	109
大和紡工業(蘇 州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	衣料品・ 生活資材	成型製品生 産設備	-	122	-	37	160	49

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設、除却等の計画はない。

#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

###### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	136,605,158	136,605,158	-	-

###### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

###### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成14年6月27日 (注)1	-	130,443	-	18,181,647	3,167,544	174,663
平成16年1月1日 (注)2	6,161	136,605	-	18,181,647	1,263,974	1,438,638

(注) 1. 資本準備金による欠損填補である。

2. カンボウプラス株式会社の株式交換による完全子会社化に伴うものである。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	74	345	51	14	23,441	23,981	-
所有株式数 (単元)	-	34,600	5,062	11,217	2,487	39	82,436	135,841	764,158
所有株式数 の割合 (%)	-	25.47	3.73	8.26	1.83	0.03	60.68	100.0	-

(注) 1. 自己株式113,614株は、「個人その他」に113単元及び「単元未満株式の状況」に614株含めて記載してある。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株(38単元)含めて記載してある。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,014	3.67
株式会社みずほコ・ボレ・ト 銀行(常任代理人 資産管理 サ・ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,086	2.99
第一生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サ・ビス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,007	2.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,172	2.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	2,622	1.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,478	1.81
日本トラスティ・サ・ビス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,102	1.54
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,899	1.39
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番	1,249	0.91
資産管理サ・ビス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	1,203	0.88
計	-	27,833	20.38

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,069千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,050千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,029千株
資産管理サ・ビス信託銀行株式会社	367千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループから、平成18年8月15日付大量保有報告書の提出があり、平成18年7月31日現在で以下の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二 丁目7番1号	5,014	3.67
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一 丁目4番5号	3,163	2.32
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二 丁目4番1号	248	0.18
計	-	8,425	6.17

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 500,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,228,000	135,228	-
単元未満株式	普通株式 764,158	-	-
発行済株式総数	136,605,158	-	-
総株主の議決権	-	135,228	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が38,000株(議決権38個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株及び株式会社オーエム製作所所有の相互保有株式700株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和紡績(株)	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	113,000	-	113,000	0.08
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	500,000	-	500,000	0.37
計		613,000	-	613,000	0.45

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	17,198	7,238,835
当期間における取得自己株式数	3,198	1,035,237

注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による譲渡)	52	21,051	51	16,116
保有自己株式数	113,614	-	116,761	-

注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期については、連結・単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを決定した。

内部留保資金の用途については、中国をはじめアジア各地への展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努めることとしている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	409	3

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	123	147	196	898	733
最低(円)	45	71	113	148	304

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	427	456	424	423	404	359
最低(円)	340	362	376	372	341	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		武藤 治太	昭和12年12月2日	昭和35年4月 当社入社 昭和60年4月 総務部長 昭和63年6月 取締役総務部長就任 平成3年6月 常務取締役就任 平成4年6月 取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任(現)	(注)2	176
代表取締役社長	社長執行役員	菅野 肇	昭和18年1月2日	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 総務部長兼社長室長 平成5年6月 取締役人事・総務部長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 取締役社長就任 平成19年6月 代表取締役社長 社長執行役員就任(現)	(注)3	204
代表取締役	専務執行役員	小林 武紀	昭和20年6月29日	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 舞鶴工場長 平成9年10月 蘇州大和針織服装有限公司 董事長 平成10年6月 取締役第一事業本部副本部長兼開発技術部長就任 平成15年6月 常務取締役第二事業本部長兼海外事業担当就任 平成17年6月 専務取締役就任 平成19年6月 代表取締役 専務執行役員就任(現)	(注)2	76
取締役	常務執行役員 テキスタイル・製品事業 統括 ダイワボウノイ㈱取締役社長	阪口 政明	昭和22年10月3日	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 商品開発第一部長 平成12年6月 取締役第一事業本部本部長 補佐兼紡織事業部長就任 平成15年6月 常務取締役第一事業本部長 兼東京支店長兼ブランド開 発部長就任 平成18年1月 常務取締役繊維素材・テキ スタイル・製品事業統括兼 ダイワボウノイ株式会社取 締役社長就任 平成19年6月 取締役 常務執行役員テキ スタイル・製品事業統括兼 ダイワボウノイ株式会社取 締役社長就任(現)	(注)2	53
取締役	常務執行役員 化合繊維事業・ 産業資材事業 統括 ダイワボウポ リテック㈱取 締役社長	長崎 裕美	昭和20年12月12日	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 産業資材部長 平成10年6月 取締役産業資材部長就任 平成17年6月 常務取締役第二事業本部長 就任 平成18年1月 常務取締役化合繊維事業・産 業資材事業統括兼ダイワボ ウポリテック株式会社取締 役社長就任 平成19年6月 取締役 常務執行役員化合 繊維事業・産業資材事業統括 兼ダイワボウポリテック株 式会社取締役社長就任(現)	(注)2	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 関連事業統括 グループ本社 担当 経営企画室長 ダイワボウア ソシエ(株)取締 役社長	北 孝一	昭和23年11月3日	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 事業管理部長 平成15年6月 取締役経営企画室長兼総務 部長就任 平成16年6月 取締役経営企画室・総務部 担当経営企画室長兼環境・ 安全管理室長 平成17年12月 ダイワボウアソシエ株式 会社取締役社長就任(現) 平成19年6月 取締役 常務執行役員関連 事業統括兼グループ本社担 当兼ダイワボウアソシエ株 式会社取締役社長就任(現)	(注)3	26
取締役	常務執行役員 産業資材事業 副統括 カンボウプ ラス(株)取締役社 長	柏田 民夫	昭和21年11月11日	昭和44年3月 関西帆布化学防水株式会社 (現 カンボウプラス株式会 社)入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社常務取締役就任 平成15年4月 同社取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 取締役 常務執行役員産業 資材事業副統括兼カンボウ プラス株式会社取締役社長 (現)	(注)3	26
監査役 (常勤)		足立 裕	昭和22年4月8日	昭和45年4月 当社入社 平成4年4月 大阪衣料部長 平成13年6月 理事 平成14年4月 第一事業本部本部長補佐 平成17年6月 監査役就任(現)	(注)4	14
監査役 (常勤)		寺口 功一	昭和25年9月11日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 監査室長 平成19年6月 監査役就任(現)	(注)6	15
監査役		安木 健	昭和17年9月14日	昭和48年4月 大阪弁護士会登録(現) 平成16年4月 京都大学法科大学院特別教 授(現) 平成17年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	-
監査役		武藤 満夫	昭和23年1月16日	昭和46年4月 日綿実業株式会社(現 双日 株式会社)入社 平成14年4月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社常務執行役員就任 平成16年4月 同社専務執行役員就任 平成18年6月 当社監査役就任(現) 平成19年4月 双日コスメティックス株式 会社取締役社長就任(現)	(注)5	-
計						648

(注)1. 監査役安木健及び武藤満夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 当社では、平成19年6月28日開催の定時株主総会以後、迅速な戦略決定と強力な業務執行を推進するた  
め、執行役員制度を導入した。上記の他、執行役員は4名で、常務執行役員兼関連事業副統括兼グループ本社  
副担当兼ダイワボウアソシエ(株)専務取締役 山村芳郎、常務執行役員兼テキスタイル・製品事業副統括兼ダイ  
ワボウノイ(株)専務取締役兼ダイワボウアドバンス(株)取締役社長 門前英樹、執行役員兼産業資材事業統括補佐  
兼ダイワボウプログレス(株)取締役社長 鳥居進一、執行役員兼化合物事業統括補佐兼ダイワボウレーヨン(株)取  
締役社長 岡本彬で構成されている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としている。また、適時、適切な情報開示を十分に行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めている。

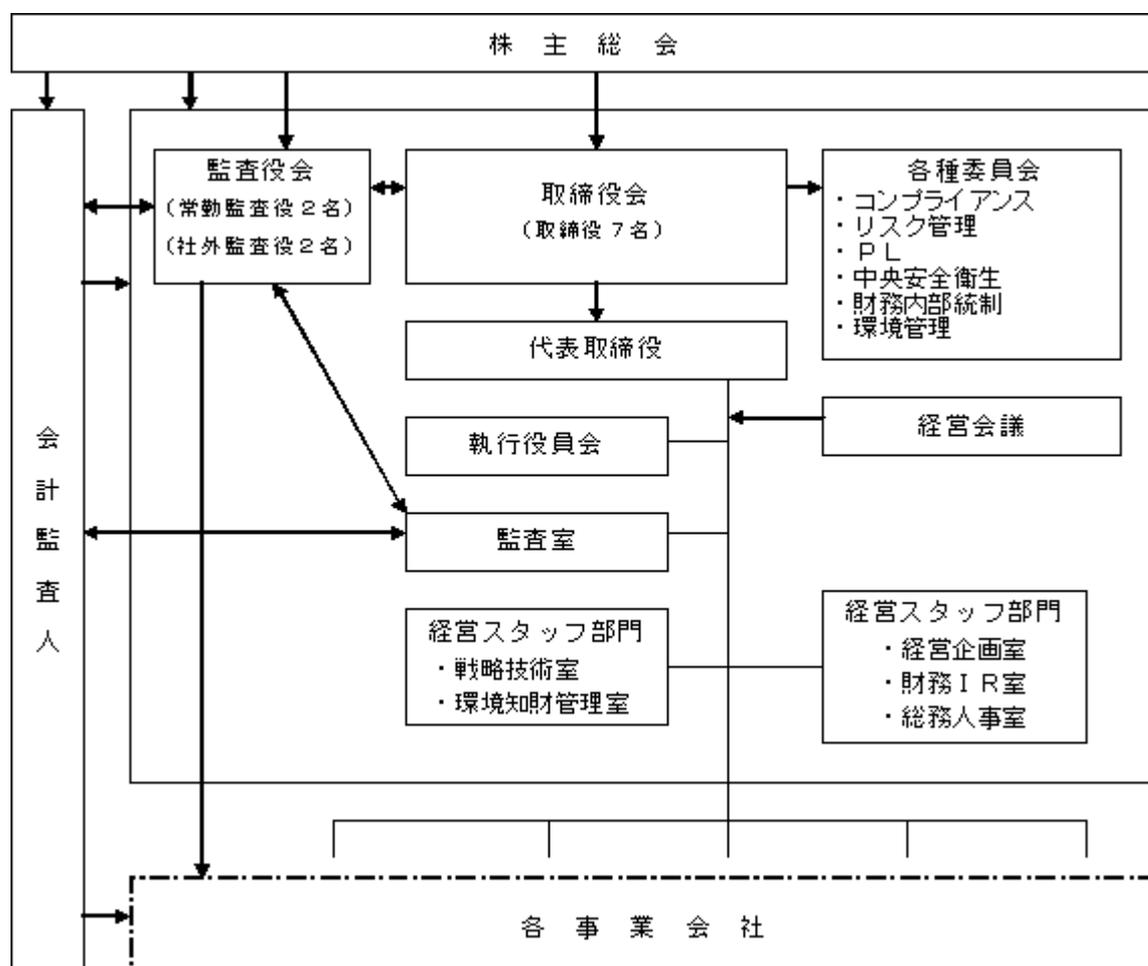
当社は、かねてより、経営理念の一つとして「真実と公正」を掲げており、迅速で的確な意思決定と内部統制機能により、株主、取引先、従業員、地域社会など各ステークスホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たす所存である。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在で記載している。

### (2) 施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施している。
- ・当社の取締役会は7名、監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名は社外監査役である。
- ・各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行う執行役員会、当社グループ内の法令遵守及び企業倫理の取り組みを統括するためのコンプライアンス委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会、環境安全に関する問題を審議する環境管理委員会、適正な財務報告を確保する体制を整備・運用する財務内部統制委員会、各種製造上のリスクを管理するPL委員会、労働安全衛生上の問題を審議する中央安全衛生委員会を設置している。
- ・当社は、平成19年6月より執行役員制度を導入した。当社の取締役会は、「グループ戦略の立案」「グループ経営資源の最適配分」「グループ業務執行の監督」「戦略技術の確立」に専念し、執行役員はそのグループ戦略に基づき、業務を執行する役割と責任を担うことにより、経営の意思決定の迅速化及び監督機能の強化を図り、効率的で機動的な経営体制の構築を目指すこととした。
- ・当社は、財務情報の開示の適正性を担保するため、新日本監査法人の監査を受けている。なお、これらについて図表に表すと以下のとおりとなる。



#### 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、毎月開催する取締役会・監査役会のほか、経営会議を毎週、執行役員会を毎月開催し、業務執行の状況把握に努め、迅速かつ必要な対処をしている。また、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を定期的に開催するとともに、経営スタッフ部門のサポートにより、各事業共通の課題に対して、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動を推進するよう努めている。

当社は、リスクを「事業目的を達成するために事業活動と表裏一体をなすもの」として認識し、全体体系の中で経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクと典型的にとらえている。そのリスク対応力を強化し、適切な対応をとるため、「ダイワボウ・リスク管理規則」を平成15年4月に制定した。

同規則においては、リスク管理の実施について詳細に規定しており、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し活動を行うこととしている。

また、異常災害、巨大損失など「大きなリスクが現実発生した場合もしくは発生する予兆がある場合の緊急事態対応のリスク管理」を特に「危機管理」として別途「危機管理規則」を定めている。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、平成17年4月1日に個人情報保護法に対応した個人情報保護方針や社内規程などを制定した。

さらに、内部統制に関する取り組みを強化するため、平成18年5月12日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の決議を行った。

#### (3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

#### (4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

#### (5) 役員報酬の内容

当期の役員報酬は以下のとおりである。なお、下記金額には社内取締役及び社内監査役に対する退職慰労引当金繰入額を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含んでいない。

社内取締役	127百万円
社外監査役	9百万円
社内監査役	25百万円
合計	163百万円

#### (6) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明）に基づく当期の報酬は28百万円である。また、前述以外の業務に基づく報酬は6百万円である。なお、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務内容は、財務報告に係る内部統制支援業務である。

#### (7) 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、独立した立場で発言をするとともに、主要な事業会社の営業部門、管理部門及び事業所に対して個別ヒアリングや業務執行の監査をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資している。また、横断的に内部統制機能を統括する監査室による一層の機能強化を図るため、計画的な内部監査を実行するほか、内部牽制などの統制システム、記録や規定等のチェックなどに積極的に取り組んでいる。

また、監査役、監査室及び会計監査人は、適宜連絡及び協議し、相互に緊密な連携を保つため、情報及び意見交換を行うことにより効果的な監査を実施している。

#### (8) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任していない。社外監査役との間には、当社と利害が相互する関連当事者取引その他の利害関係はない。

(9) 監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数及び7年を超える場合の当該年数	監査業務に係る補助者の構成	
指定社員 業務執行社員	田原 準平	新日本監査法人	-	公認会計士	10名
	檀上 秀逸		-	会計士補等	3名
	坂井 俊介		-	その他	1名

注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略している。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	1	4,122		6,131		
受取手形及び売掛金	1	16,351		17,006		
棚卸資産	1	7,566		7,481		
繰延税金資産		1,169		970		
その他		1,407		1,258		
貸倒引当金		464		421		
流動資産合計		30,153	34.2	32,427	37.6	
固定資産						
有形固定資産	1 9					
建物及び構築物		20,813		20,431		
減価償却累計額		12,914	7,899	13,168	7,263	
機械装置及び運搬具		39,293		36,185		
減価償却累計額		31,668	7,625	29,201	6,984	
土地	8		21,787		19,967	
建設仮勘定			34		26	
その他		2,726		2,762		
減価償却累計額		2,253	472	2,276	485	
有形固定資産合計			37,819		34,727	40.3
無形固定資産			817		804	1.0
投資その他の資産						
投資有価証券	1 5 10		18,508		16,629	
長期貸付金			103		89	
破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権			393		137	
繰延税金資産			-		327	
その他			927		1,243	
貸倒引当金			462		239	
投資その他の資産合計			19,471	22.1	18,188	21.1
固定資産合計			58,108	65.8	53,720	62.4
繰延資産						
社債発行費			22		8	
繰延資産合計			22	0.0	8	0.0
資産合計			88,284	100.0	86,155	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		13,433		14,576	
短期借入金	1	12,652		10,416	
一年以内償還社債	1	500		1,500	
未払法人税等		165		170	
賞与引当金		810		811	
特別クレーム損失引当金		-		75	
その他		2,717		2,480	
流動負債合計		30,279	34.3	30,030	34.9
固定負債					
社債	1	5,650		4,150	
長期借入金	1	11,999		12,678	
繰延税金負債		3,124		2,810	
退職給付引当金		2,834		2,898	
役員退職慰労引当金		326		362	
訴訟損失引当金	13	-		262	
預り保証金		3,997		3,892	
連結調整勘定		554		-	
負ののれん		-		357	
固定負債合計		28,487	32.3	27,411	31.8
負債合計		58,766	66.6	57,441	66.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		670	0.7	-	-
(資本の部)					
資本金	6	18,181	20.6	-	-
資本剰余金		741	0.8	-	-
利益剰余金		10,217	11.6	-	-
その他有価証券評価差額金		2,104	2.4	-	-
為替換算調整勘定		2,366	2.7	-	-
自己株式	7	30	0.0	-	-
資本合計		28,847	32.7	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		88,284	100.0	-	-

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-	-	18,181	21.1
資本剰余金		-	-	741	0.8
利益剰余金		-	-	10,752	12.5
自己株式		-	-	38	0.0
株主資本合計		-	-	29,637	34.4
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		-	-	550	0.6
繰延ヘッジ損益		-	-	1	0.0
為替換算調整勘定		-	-	2,142	2.5
評価・換算差額等合計		-	-	1,593	1.9
少数株主持分		-	-	670	0.8
純資産合計		-	-	28,714	33.3
負債純資産合計		-	-	86,155	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			64,226	100.0	67,530	100.0	
売上原価			52,279	81.4	55,275	81.9	
売上総利益			11,947	18.6	12,254	18.1	
販売費及び一般管理費	1 2		10,838	16.9	10,827	16.0	
営業利益			1,108	1.7	1,427	2.1	
営業外収益							
受取利息		162			157		
受取配当金		35			42		
連結調整勘定の償却額		185			-		
負ののれん償却額		-			185		
持分法による投資利益		911			768		
雑収入		329	1,624	2.5	216	1,369	2.0
営業外費用							
支払利息		451			486		
雑損失		485	936	1.4	317	803	1.2
経常利益			1,796	2.8		1,993	2.9
特別利益							
固定資産売却益	3	24			7		
投資有価証券等売却益		11			1,190		
その他	4	-	36	0.0	27	1,224	1.8
特別損失							
固定資産除売却損	5	37			97		
投資有価証券等評価損	6	3			27		
事業構造改革費用	7	56			130		
特別クレーム損失	8	-			164		
訴訟損失引当金繰入額	9	-			262		
減損損失	10	23			744		
その他	11	214	335	0.5	58	1,485	2.2
税金等調整前当期純利益			1,497	2.3		1,733	2.5
法人税、住民税及び事業税		348			332		
法人税等調整額		50	398	0.6	485	817	1.2
少数株主損失(加算)			-	-		29	0.1
少数株主利益(減算)			26	0.0		-	-
当期純利益			1,071	1.7		945	1.4

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			741
資本剰余金期末残高			741
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			7,118
利益剰余金増加高			
当期純利益		1,071	
土地再評価差額金取崩 額		2,451	3,522
利益剰余金減少高			
配当金		409	
役員賞与		13	423
利益剰余金期末残高			10,217

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,217	30	29,109
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			409		409
利益処分による役員賞与			0		0
当期純利益			945		945
自己株式の取得等				7	7
自己株式の処分		0		0	0
その他			0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	0	534	7	527
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,181	741	10,752	38	29,637

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,104	-	2,366	262	670	29,518
連結会計年度中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						409
利益処分による役員賞与						0
当期純利益						945
自己株式の取得等						7
自己株式の処分						0
その他						0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	1,553	1	223	1,331	0	1,331
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,553	1	223	1,331	0	803
平成19年3月31日 残高 (百万円)	550	1	2,142	1,593	670	28,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,497	1,733
減価償却費		1,731	1,715
有形固定資産売却益		24	7
有形固定資産除却売却損		37	97
減損損失		23	744
連結調整勘定当期償却額		185	-
負ののれん償却額		-	183
投資有価証券等評価損		3	27
投資有価証券等売却益		11	1,190
事業構造改革費用		56	130
社債発行差金償却額		0	-
社債発行費償却額		54	14
貸倒引当金の増減額		33	269
賞与引当金の増減額		6	0
特別クレーム損失引当金の増減額		-	75
退職給付引当金の増減額		461	49
役員退職慰労引当金の増減額		47	35
訴訟損失引当金の増減額		-	262
受取利息及び受取配当金		162	199
支払利息		451	486
売上債権の増減額		383	328
棚卸資産の増減額		110	153
仕入債務の増減額		385	1,103
未払消費税等の増減額		83	80
その他流動資産の増減額		6	39
その他流動負債の増減額		166	309
その他固定負債（預り保証金）の増減額		74	104
持分法による投資損益		911	768
役員賞与の支払額		15	1
その他		188	291
小計		2,546	3,095
利息及び配当金の受取額		375	420
利息の支払額		454	470
法人税等の支払額		401	258
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,065	2,786

		前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		304	481
定期預金の払戻による収入		184	161
有形固定資産の取得による支出		2,226	1,263
有形固定資産の売却による収入		109	1,717
投資有価証券の取得による支出		1,365	1,188
投資有価証券の売却等による収入		691	2,335
短期資金の貸付による支出		42	12
短期資金の回収による収入		46	7
長期資金の貸付による支出		11	-
長期資金の回収による収入		118	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,799	1,290
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		492	2,497
長期借入れによる収入		5,238	2,255
長期借入金の返済による支出		1,711	1,351
社債の発行による収入		1,176	-
社債の償還による支出		3,900	500
配当金の支払額		406	407
少数株主への配当金の支払額		20	4
少数株主の出資引受による収入		8	-
自己株式の増減額		7	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		868	2,512
現金及び現金同等物に係る換算差額		73	31
現金及び現金同等物の増減額		207	1,596
現金及び現金同等物の期首残高		3,038	3,245
現金及び現金同等物の期末残高		3,245	4,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社37社のうち、連結子会社は34社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当連結会計年度に、当社は、当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、当社の全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社体制に移行した。これに伴い、分割型新設分割により、ダイワボウノイ株式会社及びダイワボウエステート株式会社を新設し、連結の範囲に含めている。ダイワシザイ株式会社は、会社分割に伴い社名をダイワボウプログレス株式会社に変更した。</p> <p>また、ダイワボウアソシエ株式会社、西明株式会社及び大和紡工業（蘇州）有限公司を、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社36社のうち、連結子会社は34社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、益田大和ゴム株式会社は、平成18年10月1日にダイワボウエステート株式会社に吸収合併されている。</p> <p>また、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesiaを、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めており、前連結会計年度において連結子会社であったダイワボウプロダクツ株式会社は、清算したため連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 3 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社 1 社（カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社 8 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、多伎大和ゴム株式会社は、平成16年10月に清算結了した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後 5 年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が 7 社、12月31日が 2 社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社 2 社及び関連会社 8 社のうち、関連会社 7 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用していた非連結子会社カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社及び関連会社ジャパンリネンサービス株式会社は清算したため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項</p> <p>持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が 5 社、12月31日が 2 社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          棚卸資産          ... 主として移動平均法による原価法によっている。          有価証券（その他有価証券）          ・時価のあるもの          ... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。          ・時価のないもの          ... 移動平均法による原価法によっている。          デリバティブ          ... ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          主として定額法によっている。          なお、主な耐用年数は以下のとおりである。          建物及び構築物 7～50年          機械装置及び運搬具その他 3～15年          無形固定資産          定額法によっている。</p> <p>(3) 繰延資産          ・社債発行差金          ... 社債償還期間に亘り均等償却している。          ・社債発行費          ... 社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。          賞与引当金          従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法          棚卸資産          ... 同左          有価証券（その他有価証券）          ・時価のあるもの          ... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。          ・時価のないもの          ... 同左          デリバティブ          ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法          有形固定資産          同左          無形固定資産          同左</p> <p>(3) 繰延資産          ・社債発行費          ... 社債発行後3年以内に毎決算期において均等額を償却している。          ・開業費          ... 支出時に全額費用処理している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準          貸倒引当金          同左          賞与引当金          同左</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は2,761百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。 <b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び連結子会社合計5社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 連結子会社2社において、平成17年3月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年5月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年3月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年6月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は2,454百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。 <b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び連結子会社合計6社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p><b>特別クレーム損失引当金</b> カンボウプラス株式会社において過去に売り上げたコンテナ・バッグの不具合に係る特別なクレーム損失に備えるため、修理費用等の今後の発生見込額について合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p><b>訴訟損失引当金</b> 現在係争中のブラジル国における税務訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上している。</p>

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日												
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>なお、連結決算日までに行替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利キャップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引	金利スワップ及び金利キャップ	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>なお、連結決算日までに行替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引													
金利スワップ及び金利キャップ	借入金													
ヘッジ手段	ヘッジ対象													
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引													
金利スワップ	借入金													

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。 (8) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	ヘッジ有効性評価の方法 同左  (8) 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんは、のれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしている。 なお、前連結会計年度以前に発生しているのれん及び負ののれんについては、定額法により5年間で均等償却している。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は23百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(時価のある投資有価証券(その他有価証券)の減損基準) 時価のある投資有価証券(その他有価証券)については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当連結会計年度から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行うことに変更した。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は、当下半期において株式相場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当連結会計年度末に行われたものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっている。ただし、中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は28,045百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記した「未払消費税等」(当連結会計年度末残高98百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定の償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定当期償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>(特別クレーム損失引当金)</p> <p>カンボウプラス株式会社が発売したプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、コンテナ・バッグの一部に表面加工上の不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として、前連結会計年度において特別クレーム損失を特別損失に計上したが、当連結会計年度における返品数量及び修理費用等の発生状況を踏まえて、当連結会計年度から、現段階で想定される見積み可能な額を特別クレーム損失引当金として計上している。この結果、特別クレーム損失引当金繰入額75百万円を特別損失に計上している。</p> <p>(訴訟損失引当金)</p> <p>ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より提起され、現在係争中のPIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)に係る12,541千リアル(723百万円)の税務訴訟について、その審査の経過等の状況に基づき、現段階で将来発生する可能性のある損失見込額を訴訟損失引当金として計上している。この結果、訴訟損失引当金繰入額262百万円を特別損失に計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,958</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,700</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち44百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 265百万円 受取手形裏書譲渡高 16</p> <p>3 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額412百万円がある。</p> <p>4</p> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,145百万円</p> <p>6 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式234,811株である。</p>	預金	93百万円	受取手形	106	棚卸資産	129	建物・構築物	4,505	土地	15,958	その他の有形固定資産	620	投資有価証券	1,285	合計	22,700	短期借入金	3,047百万円	長期借入金	7,250	(返済期限一年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	3,045	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,411</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,962</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,744</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち48百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">4,620</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 230百万円 受取手形裏書譲渡高 7</p> <p>3 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額475百万円がある。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">324</td> </tr> </table> <p>5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,627百万円</p> <p>6</p> <p>7</p>	預金	0百万円	受取手形	99	棚卸資産	204	建物・構築物	4,411	土地	15,962	その他の有形固定資産	619	投資有価証券	447	合計	21,744	短期借入金	1,854百万円	長期借入金	7,300	(返済期限一年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	4,620	受取手形	323百万円	支払手形	324
預金	93百万円																																																				
受取手形	106																																																				
棚卸資産	129																																																				
建物・構築物	4,505																																																				
土地	15,958																																																				
その他の有形固定資産	620																																																				
投資有価証券	1,285																																																				
合計	22,700																																																				
短期借入金	3,047百万円																																																				
長期借入金	7,250																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	3,045																																																				
預金	0百万円																																																				
受取手形	99																																																				
棚卸資産	204																																																				
建物・構築物	4,411																																																				
土地	15,962																																																				
その他の有形固定資産	619																																																				
投資有価証券	447																																																				
合計	21,744																																																				
短期借入金	1,854百万円																																																				
長期借入金	7,300																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	4,620																																																				
受取手形	323百万円																																																				
支払手形	324																																																				

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>8 土地再評価差額金</p> <p>子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</li> <li>再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">588百万円</p>	<p>8 土地再評価差額金</p> <p>子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。</li> <li>再評価を行った年月日...平成12年3月31日</li> <li>事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額</li> </ul> <p style="text-align: right;">234百万円</p>
<p>9 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	<p>9 同左</p>
<p>10 投資有価証券のうち、298百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p>	<p>10 投資有価証券のうち、321百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p>
<p>11 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>	<p>11 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントラインを締結している。</p> <p>なお、コミットメントラインの総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>
<p>12 当連結会計年度において、カンボウプラス株式会社の取り扱うプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、外注加工分に不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として50百万円を特別損失に計上した。現在、万全を期して納入先等に対応しているが、納入先等の今後の対応により追加損失が発生する見込がある。この場合の金額を現段階で合理的に見積もることは困難である。</p>	<p>12</p>
<p>13 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）7,156千リアル（361百万円）の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため、平成18年3月に訴訟を提起され、現在審理中である。</p>	<p>13 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より提訴され、現在係争中のPIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）に係る12,541千リアル（723百万円）の税務訴訟について、当連結会計年度から、訴訟損失引当金を計上している。</p> <p>なお、上記以外に平成19年2月までに8,506千リアル（490百万円）の追加請求がなされており、今後追加損失が発生する可能性があるが、この場合の金額を現段階で合理的に見積もることは困難である。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td style="text-align: right;">1,613</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に903百万円含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 共和(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出雲遊休土地売却益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりである。 当社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>多伎遊休建物除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> </table> <p>カンボウプラス(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>大津川工場除却損他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </table> <p>共和(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>マンション他売却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 海外株式の評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>7 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。 枚方工場閉鎖に伴う</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> </table> <p>カンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)整理損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>なお、連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p>	賃借料	659百万円	保管料及び運送費	1,613	従業員給料手当	2,825	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	553	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	85	出雲遊休土地売却益	24百万円	多伎遊休建物除却損	15百万円	大津川工場除却損他	16	マンション他売却損	5		3百万円	固定資産除却損	116百万円	リース解約損	77	棚卸資産廃棄損	36	特別退職金	57	その他	31		40	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">706百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,949</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">477</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に747百万円含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。 ダイワボウエステ - ト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>和歌山工場一部土地売却益</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> <p>4 その他の特別利益の内容は次のとおりである。 朝日加工(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国庫補助金受入益</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の主な内容は次のとおりである。 ダイワボウエステ - ト(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>多伎工場跡地売却損</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> </table> <p>共和(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>枚方工場除却売却損</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>朝日加工(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>阪和工場資産除却損</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 上場有価証券評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> </table> <p>ゴルフ会員権評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>7 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成(香港)有限公司及び江門市大洋化成有限公司の閉鎖に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">93百万円</td></tr> </table> <p>棚卸資産廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> <p>特別退職金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">29</td></tr> </table>	賃借料	706百万円	保管料及び運送費	1,601	従業員給料手当	2,949	賞与引当金繰入額	329	退職給付費用	477	役員退職慰労引当金繰入額	41	減価償却費	87	和歌山工場一部土地売却益	7百万円	国庫補助金受入益	27百万円	多伎工場跡地売却損	31百万円	枚方工場除却売却損	35	阪和工場資産除却損	19		20百万円		5百万円		93百万円		1		6		29
賃借料	659百万円																																																																								
保管料及び運送費	1,613																																																																								
従業員給料手当	2,825																																																																								
賞与引当金繰入額	343																																																																								
退職給付費用	553																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																								
減価償却費	85																																																																								
出雲遊休土地売却益	24百万円																																																																								
多伎遊休建物除却損	15百万円																																																																								
大津川工場除却損他	16																																																																								
マンション他売却損	5																																																																								
	3百万円																																																																								
固定資産除却損	116百万円																																																																								
リース解約損	77																																																																								
棚卸資産廃棄損	36																																																																								
特別退職金	57																																																																								
その他	31																																																																								
	40																																																																								
賃借料	706百万円																																																																								
保管料及び運送費	1,601																																																																								
従業員給料手当	2,949																																																																								
賞与引当金繰入額	329																																																																								
退職給付費用	477																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	41																																																																								
減価償却費	87																																																																								
和歌山工場一部土地売却益	7百万円																																																																								
国庫補助金受入益	27百万円																																																																								
多伎工場跡地売却損	31百万円																																																																								
枚方工場除却売却損	35																																																																								
阪和工場資産除却損	19																																																																								
	20百万円																																																																								
	5百万円																																																																								
	93百万円																																																																								
	1																																																																								
	6																																																																								
	29																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>																																				
<p>8</p> <p>9</p> <p>10 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>	<p>8 カンボウプラス株式会社が販売したプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、コンテナ・バッグの一部に表面加工上の不具合が発生したための修理費用等の発生額89百万円及び特別クレーム損失引当金繰入額75百万円である。</p> <p>9 ブラジル国の連結子会社である Daiwa Do Brasil Textil Ltda.において提起されている税務当局からのPIS（社会統合計画負担金）及びCOFINS（社会保険融資負担金）に係る訴訟について、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上したものである。</p> <p>10 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p>																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 45%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>化成品製造工場 (共和㈱)</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td>大阪府 枚方市</td> <td style="text-align: center;">409</td> </tr> <tr> <td>紡績工場設備 (ダイワボウノ イ㈱)</td> <td>機械装置及 び運搬具 その他</td> <td>和歌山県 日高郡</td> <td style="text-align: center;">225</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (ダイワボウエ ステート㈱)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (ダイワボウエ ステート㈱)</td> <td>土地</td> <td>佐賀県 佐賀市</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	化成品製造工場 (共和㈱)	建物及び 構築物 土地	大阪府 枚方市	409	紡績工場設備 (ダイワボウノ イ㈱)	機械装置及 び運搬具 その他	和歌山県 日高郡	225	遊休資産 (ダイワボウエ ステート㈱)	土地	福井県 福井市	4	遊休資産 (ダイワボウエ ステート㈱)	土地	佐賀県 佐賀市	2
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15																																		
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4																																		
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																		
化成品製造工場 (共和㈱)	建物及び 構築物 土地	大阪府 枚方市	409																																		
紡績工場設備 (ダイワボウノ イ㈱)	機械装置及 び運搬具 その他	和歌山県 日高郡	225																																		
遊休資産 (ダイワボウエ ステート㈱)	土地	福井県 福井市	4																																		
遊休資産 (ダイワボウエ ステート㈱)	土地	佐賀県 佐賀市	2																																		
<p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グループリングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p>	<p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グループリングを行っている。</p> <p>化成品製造工場における建物及び構築物・土地については、売却を意思決定したことに伴い、紡績工場設備における機械装置及び運搬具・その他については、収益性の低下により、また、ダイワボウエステート㈱の土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は化成品製造工場については、売却予定額等により、紡績工場設備については、零とし、遊休土地については、固定資産税評価額に基づき算定している。</p>																																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日</p>																
<p>11 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <p>当社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">企業組織再編費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>カンボウプラス(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別クレーム損失</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社移転に伴う権利金償却</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ダイワボウレーヨン(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境整備費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table>	企業組織再編費用	109百万円	カンボウプラス(株)		特別クレーム損失	50	本社移転に伴う権利金償却	32	ダイワボウレーヨン(株)		環境整備費用	23	<p>11 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大和紡観光(株)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">特別修繕費</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table>	大和紡観光(株)		特別修繕費	39百万円
企業組織再編費用	109百万円																
カンボウプラス(株)																	
特別クレーム損失	50																
本社移転に伴う権利金償却	32																
ダイワボウレーヨン(株)																	
環境整備費用	23																
大和紡観光(株)																	
特別修繕費	39百万円																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	136,605	-	-	136,605
合計	136,605	-	-	136,605
自己株式				
普通株式 (注)1、2	234	18	0	253
合計	234	18	0	253

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加17千株、持分変動による増加1千株である。

2. 普通株式の自己株式数の減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	409	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	409	利益剰余金	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,122百万円	現金及び預金勘定 6,131百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 877	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,290
現金及び現金同等物 3,245	現金及び現金同等物 4,841

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,641</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,827</td> <td style="text-align: center;">1,106</td> <td style="text-align: center;">720</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,641	1,007	633	その他	185	99	86	合計	1,827	1,106	720	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,464</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">630</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,640</td> <td style="text-align: center;">932</td> <td style="text-align: center;">708</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,464	833	630	その他	176	98	77	合計	1,640	932	708
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,641	1,007	633																														
その他	185	99	86																														
合計	1,827	1,106	720																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	1,464	833	630																														
その他	176	98	77																														
合計	1,640	932	708																														
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	216百万円	1年超	503	合計	720	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	214百万円	1年超	493	合計	708																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	216百万円																																
1年超	503																																
合計	720																																
未経過リース料期末残高相当額																																	
1年以内	214百万円																																
1年超	493																																
合計	708																																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	支払リース料	248百万円	減価償却費相当額	248																								
支払リース料	273百万円																																
減価償却費相当額	273																																
支払リース料	248百万円																																
減価償却費相当額	248																																

( 有価証券関係 )

・前連結会計年度 ( 平成18年 3月31日 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 ( 百万円 )	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	5,679	3,240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,439	5,679	3,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	457	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520	457	62
合計		2,959	6,137	3,177

( 注 ) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )

( 単位 : 百万円 )

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
66	11	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 ( 平成18年 3月31日 )

区分	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) その他有価証券	
非上場株式	224
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式 ( 時価のあるものを除く )	837

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	0	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	0	-	-	-

. 当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計 上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,290	3,215	925
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,290	3,215	925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	678	541	136
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	678	541	136
合計		2,969	3,757	788

（注） 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について20百万円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,335	1,190	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	243
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	883

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日）  
該当事項なし。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社4社が為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社4社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社4社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社4社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社3社が為替予約取引及び金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社3社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社3社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社3社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引及び金利スワップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	8,754	8,761
ロ. 年金資産(百万円)	2,010	2,735
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	6,743	6,025
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	2,761	2,454
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,761	1,479
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円)	613	545
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	2,834	2,637
チ. 前払年金費用(百万円)	-	261
リ. 退職給付引当金(百万円) (ト-チ)	2,834	2,898

前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)

(注) 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
イ. 勤務費用(百万円) (注)1 (注)2	446	453
ロ. 利息費用(百万円)	147	134
ハ. 期待運用収益(百万円)	14	14
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	306	306
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	231	251
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	68	68
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,048	1,064

前連結会計年度  
自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

当連結会計年度  
自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)	10 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から償却することとしている。)	10 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストック・オプション等関係)  
該当事項なし。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 27百万円	未払事業税 39百万円
賞与引当金 317	賞与引当金 317
退職給付引当金 1,045	退職給付引当金 987
役員退職慰労引当金 132	役員退職慰労引当金 147
子会社への投資に係る 一時差異 2,864	子会社への投資に係る 一時差異 2,776
貸倒引当金繰入超過額 210	貸倒引当金繰入超過額 143
投資有価証券評価損 118	投資有価証券評価損 110
棚卸資産評価損 38	棚卸資産評価損 106
固定資産減価償却超過額 49	固定資産減価償却超過額 68
未実現利益 18	未実現利益 15
繰越欠損金 3,014	繰越欠損金 2,242
その他 456	その他 665
繰延税金資産小計 8,294	繰延税金資産小計 7,619
評価性引当額 2,823	評価性引当額 2,637
繰延税金資産合計 5,470	繰延税金資産合計 4,982
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 89	固定資産圧縮積立金 97
子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債 416	子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債 416
分割承継土地評価差額 5,606	分割承継土地評価差額 5,592
その他有価証券評価差額 金 1,308	その他有価証券評価差額 金 383
連結納税加入に伴う土地 評価損認容 4	連結納税加入に伴う土地 評価損認容 4
繰延ヘッジ損益 0	繰延ヘッジ損益 0
繰延税金負債合計 7,425	繰延税金負債合計 6,495
繰延税金負債の純額 1,955	繰延税金負債の純額 1,512
当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 1,169百万円	流動資産 - 繰延税金資産 970百万円
固定負債 - 繰延税金負債 3,124	固定資産 - 繰延税金資産 327
	固定負債 - 繰延税金負債 2,810

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6
住民税均等割額 2.0	住民税均等割額 2.2
持分法による投資利益 24.7	持分法による投資利益 18.0
連結調整勘定償却額 5.0	負ののれん償却額 4.3
海外子会社に係る税率差異等 1.2	海外子会社に係る税率差異等 2.3
子会社への投資に係る一時差異 1.5	子会社への投資に係る一時差異 27.6
評価性引当額その他 10.5	評価性引当額その他 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,899	31,565	8,761	64,226	-	64,226
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	185	122	534	842	(842)	-
計	24,084	31,687	9,296	65,068	(842)	64,226
営業費用	23,977	30,962	9,019	63,960	(842)	63,117
営業利益	107	724	277	1,108	-	1,108
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,754	36,756	25,446	81,957	6,326	88,284
減価償却費	359	1,035	335	1,730	0	1,731
減損損失	-	-	7	7	15	23
資本的支出	184	1,741	139	2,065	-	2,065

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

## 2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)等6,633百万円である。

## 4. 事業区分の変更

従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になったため、当連結会計年度より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における「化成品・ゴム事業」の売上高は4,642百万円(うち外部顧客に対する売上高は4,641百万円)、営業利益は88百万円、資産は6,427百万円である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	衣料品・生活資材事業 (百万円)	化合繊・機能資材事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,323	33,126	9,079	67,530	-	67,530
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168	75	398	642	(642)	-
計	25,492	33,202	9,478	68,173	(642)	67,530
営業費用	25,331	32,029	9,384	66,745	(642)	66,102
営業利益	160	1,172	94	1,427	-	1,427
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	20,257	37,511	22,729	80,498	5,657	86,155
減価償却費	248	1,060	405	1,715	-	1,715
減損損失	228	-	516	744	-	744
資本的支出	191	770	234	1,197	-	1,197

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

非繊維事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,063百万円である。

4. 事業の区分名称の変更

当連結会計年度から、セグメントの名称を「その他事業」から「非繊維事業」に変更している。なお、「衣料品・生活資材事業」及び「化合繊・機能資材事業」について変更はない。この変更は、当社グループにおける事業ドメイン別の利益管理体制との一致を図ったことによるものである。

5. 事業の区分方法の変更

事業区分方法については、従来、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」、「化成品・ゴム事業」及び「その他事業」の4つの区分にしていたが、当連結会計年度より、「衣料品・生活資材事業」、「化合繊・機能資材事業」及び「非繊維事業」の3つの区分に変更している。

この変更は、当連結会計年度において化成品事業における海外生産拠点である大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の解散及び撤退の意思決定による事業の縮小など、今後の事業展開を踏まえて同セグメントの当社グループにおける位置づけを見直した結果、当社グループにおける事業ドメイン別利益管理体制の観点から、「化成品・ゴム事業」を「非繊維事業」ドメインとして位置づけて管理していく方向にしたため行ったものである。この結果、従来の区分によった場合に比べ、「非繊維事業」セグメントの売上高は4,751百万円、営業利益は74百万円、資産は3,232百万円それぞれ増加している。なお、前連結会計年度においては、大洋化成株式会社における化成品事業の縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になっていたため、「その他事業」（当連結会計年度における「非繊維事業」）に含めて開示している。

**【所在地別セグメント情報】**

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

**【海外売上高】**

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項なし。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 211円 51銭	1株当たり純資産額 205円 67銭
1株当たり当期純利益 7円 83銭	1株当たり当期純利益 6円 93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,071	945
普通株主に帰属しない金額(百万円)	3	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(3)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,068	945
期中平均株式数(株)	136,384,617	136,360,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(発行総額5,000百万円)	同左

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
	<p>平成19年6月7日に連結子会社ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場で火災が発生し、操業を停止している。</p> <p>この火災により、棚卸資産の一部と建物及び機械装置等の一部を焼失したが、焼失した簿価及び今後の復旧のための修繕費用等の発生額、並びに、当該資産に付されている保険の支給額等を含め、実質損害額は未確定である。</p> <p>この火災事故により、操業停止に伴う売上高の減少等が予想されるが、翌連結会計年度の経営成績に及ぼす影響を見積もることは現時点で困難である。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債	平成14.9.26	1,000 (-)	1,000 (1,000)	年0.58	無担保社債	平成19.9.26
当社	第17回無担保社債	平成15.3.31	200 (100)	100 (100)	年0.44	無担保社債	平成20.3.31
当社	第18回無担保社債	平成15.6.26	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.41	無担保社債	平成22.6.25
当社	第19回無担保社債	平成15.9.26	1,000 (200)	800 (200)	年1.10	無担保社債	平成22.9.24
当社	第20回無担保社債	平成15.9.29	500 (200)	300 (200)	年1.03	無担保社債	平成20.9.29
当社	第21回無担保社債	平成16.3.22	600 (-)	600 (-)	年0.85	無担保社債	平成21.3.19
当社	第22回無担保社債	平成16.8.31	500 (-)	500 (-)	年1.70	無担保社債	平成23.8.31
当社	第23回無担保社債	平成17.9.9	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.61	無担保社債	平成20.9.9
カンボウプラス㈱	第7回無担保社債	平成15.8.11	150 (-)	150 (-)	年0.60	無担保社債	平成20.8.11
カンボウプラス㈱	第8回無担保社債	平成17.6.24	200 (-)	200 (-)	年0.57	無担保社債	平成20.6.24
合計	-	-	6,150 (500)	5,650 (1,500)	-	-	-

(注) 1. 「未償還残高」欄中の( )書は償還期限1年以内のもので内数で表示している。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,500	2,250	200	1,200	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,371	8,905	年1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,280	1,510	年1.91	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,999	12,678	年1.51	平成19年～平成26年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	24,651	23,094	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,935	3,145	2,426	2,196

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.における係争事件については、連結財務諸表の注記事項(連結貸借対照表関係)の13の記載を参照。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		999		2,774	
受取手形	2 6	10		12	
貯蔵品		0		-	
前払費用		39		27	
繰延税金資産		469		395	
短期貸付金	2	1,448		332	
未収入金	2	2,532		926	
その他		178		147	
貸倒引当金		0		0	
流動資産合計		5,679	8.8	4,617	7.6
固定資産					
有形固定資産					
車両及び運搬具		16		19	
減価償却累計額		5	10	1	17
工具器具及び備品		157		157	
減価償却累計額		70	87	70	86
有形固定資産合計		97	0.2	104	0.2
無形固定資産					
電話加入権その他		27		25	
無形固定資産合計		27	0.0	25	0.0
投資その他の資産					
投資有価証券	1	4,811		2,709	
関係会社株式	1 4	29,111		29,111	
出資金		122		122	
関係会社出資金		1,502		1,620	
関係会社長期貸付金		23,202		22,056	
長期前払費用		34		25	
その他		252		218	
貸倒引当金		69		102	
投資その他の資産合計		58,967	91.0	55,761	92.2
固定資産合計		59,091	91.2	55,891	92.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
社債発行費		22		8	
繰延資産合計		22	0.0	8	0.0
資産合計		64,793	100.0	60,516	100.0
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		2		1	
短期借入金	2	12,611		9,647	
長期借入金のうち返済1 年以内		598		740	
社債(1年以内償還予定)		500		1,500	
未払金	2	1,621		198	
未払費用		32		27	
未払法人税等		8		40	
前受金		66		65	
預り金		20		81	
賞与引当金		30		16	
流動負債合計		15,491	23.9	12,320	20.4
固定負債					
社債		5,300		3,800	
長期借入金		9,800		10,950	
繰延税金負債		3,380		2,894	
退職給付引当金		301		300	
役員退職慰労引当金		257		281	
関係会社事業損失引当金		5,871		6,585	
固定負債合計		24,911	38.5	24,810	41.0
負債合計		40,403	62.4	37,131	61.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	18,181	28.0	-	-
資本剰余金					
資本準備金		1,438		-	
資本剰余金合計		1,438	2.2	-	-
利益剰余金					
利益準備金		108		-	
当期末処分利益		3,063		-	
利益剰余金合計		3,172	4.9	-	-
その他有価証券評価差額金		1,613	2.5	-	-
自己株式	7	15	0.0	-	-
資本合計		24,390	37.6	-	-
負債・資本合計		64,793	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		-	-	18,181	30.0
資本剰余金					
資本準備金		-		1,438	
その他資本剰余金		-		0	
資本剰余金合計		-	-	1,438	2.4
利益剰余金					
利益準備金		-		149	
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		-		3,271	
利益剰余金合計		-	-	3,421	5.6
自己株式		-	-	22	0.0
株主資本合計		-	-	23,018	38.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		-	-	366	0.6
評価・換算差額等合計		-	-	366	0.6
純資産合計		-	-	23,385	38.6
負債純資産合計		-	-	60,516	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
営業収益	1						
売上高	9	28,345		-			
営業収益	9	341	28,686	100.0	1,593	1,593	100.0
売上原価	1						
期首製品棚卸高		3,679		-			
当期製品製造原価		10,916		-			
当期製品仕入高	3 9	13,692		-			
合計		28,287		-			
他勘定振替高	4	55		-			
会社分割に伴う製品承 継額		3,734		-			
期末製品棚卸高		-	24,498	85.4	-	-	-
売上総利益			4,188	14.6		-	-
販売費及び一般管理費	2						
保管料及び運送費		417		-			
広告宣伝費		57		4			
販売促進費		74		-			
役員報酬		145		138			
従業員給料手当		772		90			
福利厚生費		197		31			
賞与引当金繰入額		91		16			
退職給付費用		330		23			
役員退職慰労引当金繰 入額		33		25			
減価償却費		11		3			
賃借料		189		50			
旅費交通費		239		24			
業務委託手数料		567		361			
租税公課		-		58			
支払手数料		-		77			
貸倒引当金繰入額		49		-			
その他		837	4,014	14.0	119	1,027	64.4
営業利益			173	0.6		566	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息	9	150		269	
受取配当金	9	796		26	
その他		63	1,010	24	321
営業外費用					
支払利息		302		357	
出向者人件費		40		-	
その他		260	603	174	531
経常利益			580		356
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		1,185	
関係会社事業損失引当 金戻入益		417	417	-	1,185
特別損失					
固定資産除売却損	5	15		-	
投資有価証券等評価損	6	448		2	
企業組織再編費用	7	109		-	
関係会社事業損失引当 金繰入額		-		714	
減損損失	8	15	588	-	716
税引前当期純利益			409		825
法人税、住民税及び事 業税		161		271	
法人税等調整額		246	85	438	167
当期純利益			323		658
前期繰越利益			289		-
土地再評価差額金取崩 額			2,451		-
当期末処分利益			3,063		-

製造原価明細書

当社の原価計算は、工程別総合原価計算法によっている。

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費		5,406	48.9	-	-
労務費		568	5.1	-	-
経費		5,090	46.0	-	-
当期総製造費用		11,065	100.0	-	-
期首仕掛品棚卸高		399		-	
合計		11,465		-	
期末仕掛品棚卸高		-		-	
会社分割に伴う仕掛品承継額		434		-	
他勘定振替高	4	114		-	
差引当期製品製造原価		10,916		-	

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりである。

	前期	当期
外注加工費	3,369百万円	- 百万円
減価償却費	286	-
修繕費	79	-
電力費	50	-

2. 当社は予定原価計算制度を採用している。
3. 原価差額は売上原価として処理している。
4. 研究用仕掛品の払出ほかである。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,063
利益処分額			
利益準備金		41	
配当金		409	450
次期繰越利益			2,613

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 （百万円）	18,181	1,438	-	1,438	108	3,063	3,172	15	22,776
事業年度中の変動額									
利益処分による剰余金の配当					41	450	409		409
当期純利益						658	658		658
自己株式の取得								7	7
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	0	0	41	207	248	7	241
平成19年3月31日 残高 （百万円）	18,181	1,438	0	1,438	149	3,271	3,421	22	23,018

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	1,613	1,613	24,390
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			409
当期純利益			658
自己株式の取得			7
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,246	1,246	1,246
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,246	1,246	1,005
平成19年3月31日 残高 （百万円）	366	366	23,385

重要な会計方針

	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっている。                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      ... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。                      ・時価のないもの                      ... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左                      その他有価証券                      ・時価のあるもの                      ... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。                      ・時価のないもの                      ... 同左</p> <p>(3) デリバティブ 特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりである。                      建物 7～50年                      機械装置 7～15年                      その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金：社債償還期間に亘り均等償却している。</p> <p>社債発行費：社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	<p>社債発行費：同左</p>

	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当事業年度末未償却残高は72百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当事業年度末未償却残高は63百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日										
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理については有効性の評価の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金											
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
金利スワップ	借入金											
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左										

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は15百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(時価のある投資有価証券(その他有価証券)の減損基準) 時価のある投資有価証券(その他有価証券)については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当事業年度から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行うことに変更した。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は、当下半期において株式相場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当期末に行われたものであり、当中間会計期間は従来の方によっている。ただし、中間会計期間において、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は23,385百万円である。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記した「差入保証金」(当事業年度末残高28百万円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当期から投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記していた「保管料及び運送料」(当事業年度0百万円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「租税公課」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記した。          なお、前事業年度における「租税公課」の金額は72百万円である。</p> <p>3. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「支払手数料」は販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記した。          なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は85百万円である。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 投資有価証券1,247百万円及び関係会社株式38百万円は、子会社の借入金228百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,448</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,320</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,369</td> </tr> </table> <p>3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">278,811,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">136,605,158株</td> </tr> </table> <p>4 関係会社株式のうち、256百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり各会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial</td> <td></td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>Fabrics Indonesia</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">892</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式96,468株である。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,613百万円である。</p> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	流動資産	受取手形	10百万円		短期貸付金	1,448		未収入金	2,320	流動負債	短期借入金	2,134		未払金	1,369	授權株式数	普通株式	278,811,000株	発行済株式総数	普通株式	136,605,158株	大和紡観光(株)		617百万円	P.T.Daiwabo Industrial		244	Fabrics Indonesia		29	P.T.Dayani Garment Indonesia		29	合計		892	<p>1 投資有価証券399百万円及び関係会社株式38百万円は、子会社の借入金208百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,145</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 関係会社株式のうち、256百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり各会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">348百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial</td> <td></td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>Fabrics Indonesia</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td></td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)赤穂国際カントリー - クラブ</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">601</td> </tr> </table> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントラインを締結している。 なお、コミットメントラインの総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	流動資産	受取手形	12百万円		短期貸付金	332		未収入金	722	流動負債	短期借入金	2,145		未払金	176	大和紡観光(株)		348百万円	P.T.Daiwabo Industrial		204	Fabrics Indonesia		29	P.T.Dayani Garment Indonesia		18	(株)赤穂国際カントリー - クラブ		18	合計		601	受取手形		2百万円
流動資産	受取手形	10百万円																																																																							
	短期貸付金	1,448																																																																							
	未収入金	2,320																																																																							
流動負債	短期借入金	2,134																																																																							
	未払金	1,369																																																																							
授權株式数	普通株式	278,811,000株																																																																							
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																																							
大和紡観光(株)		617百万円																																																																							
P.T.Daiwabo Industrial		244																																																																							
Fabrics Indonesia		29																																																																							
P.T.Dayani Garment Indonesia		29																																																																							
合計		892																																																																							
流動資産	受取手形	12百万円																																																																							
	短期貸付金	332																																																																							
	未収入金	722																																																																							
流動負債	短期借入金	2,145																																																																							
	未払金	176																																																																							
大和紡観光(株)		348百万円																																																																							
P.T.Daiwabo Industrial		204																																																																							
Fabrics Indonesia		29																																																																							
P.T.Dayani Garment Indonesia		18																																																																							
(株)赤穂国際カントリー - クラブ		18																																																																							
合計		601																																																																							
受取手形		2百万円																																																																							

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	当事業年度 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日								
<p>1 営業収益及び売上原価 当社は、平成18年1月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粹持株会社に移行した。 「 営業収益」のうちの「売上高」及び「売上原価」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び売上原価を示し、「 営業収益」のうちの「営業収益」は、分社化後の収益を示している。 なお、「 営業収益」のうちの「営業収益」は、関係会社からの経営指導収入、受取配当金、商標使用許諾収入及び特許管理収入である。</p> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 288百万円</p> <p>3 二次製品等である。</p> <p>4 見本消費等である。</p> <p>5 固定資産除売却損は、多伎遊休建物除却損である。</p> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 子会社株式評価損 445百万円 海外株式の評価損 3</p> <p>7 企業組織再編費用は、会社分割に伴い発生したコンサルタント料及び登録免許税他である。</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">福井県 福井市</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。 福井市に所在する土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 8,251百万円 営業収益 341 製品及び原材料仕入高 11,555 受取利息 149 受取配当金 713</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	福井県 福井市	15	<p>1 営業収益及び売上原価 「 営業収益」のうちの「営業収益」は、関係会社からの経営指導収入、受取配当金、商標使用許諾収入及び特許管理収入である。</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 非上場株式評価損 1百万円 会員権の評価損 1</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 - 百万円 営業収益 1,593 製品及び原材料仕入高 - 受取利息 266 受取配当金 -</p>
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
遊休資産	土地	福井県 福井市	15						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	96	17	0	113
合計	96	17	0	113

(注)自己株式の株式数の増加17千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少である。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	5	1	3
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)						
車両及び運搬具	5	1	3						
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2	合計	3		
1年以内	1百万円								
1年超	2								
合計	3								
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p>	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1
支払リース料	5百万円								
減価償却費相当額	5								
支払リース料	1百万円								
減価償却費相当額	1								

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,643	15,434	7,790	7,643	13,710	6,066

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	28百万円		百万円
賞与引当金	12	賞与引当金	6
退職給付引当金	122	退職給付引当金	121
役員退職慰労引当金	104	役員退職慰労引当金	114
関係会社事業損失引当金	2,383	関係会社事業損失引当金	2,673
関係会社株式等評価損	1,724	関係会社株式等評価損	1,740
投資有価証券評価損	80	投資有価証券評価損	66
ゴルフ会員権評価損	116	ゴルフ会員権評価損	113
繰越欠損金	3,014	繰越欠損金	2,242
その他	18	その他	17
繰延税金資産小計	7,606	繰延税金資産小計	7,096
評価性引当額	3,807	評価性引当額	3,751
繰延税金資産合計	3,798	繰延税金資産合計	3,345
繰延税金負債		繰延税金負債	
子会社株式に係る繰延税金負債	5,606	子会社株式に係る繰延税金負債	5,592
其他有価証券評価差額金	1,103	其他有価証券評価差額金	251
繰延税金負債合計	6,709	繰延税金負債合計	5,844
繰延税金負債の純額	2,911	繰延税金負債の純額	2,498
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5
配当金等永久に益金に算入されない項目	65.1	配当金等永久に益金に算入されない項目	24.7
住民税均等割額	2.0	住民税均等割額	0.4
評価性引当額その他	39.7	評価性引当額その他	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.3

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日		当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	178円67銭	1 株当たり純資産額	171円33銭
1 株当たり当期純利益	2円37銭	1 株当たり当期純利益	4円82銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	当事業年度 自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 ( 百万円 )	323	658
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益 ( 百万円 )	323	658
期中平均株式数 ( 株 )	136,520,120	136,499,752

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,101	835
		株式会社豊田自動織機	118,750	662
		株式会社三菱UFJホールディングス	392	521
		株式会社紀陽ホールディングス	724,115	157
		株式会社山陰合同銀行	126,975	141
		株式会社池田銀行	9,900	54
		株式会社西日本シティ銀行	88,000	46
		関西国際空港株式会社	860	43
		高島株式会社	151,250	39
		株式会社きんでん	30,000	31
		その他(37銘柄)	1,726,154	175
		計	2,977,497	2,709

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
車両及び運搬具	16	19	16	19	1	2	17
工具器具及び備品	157	-	-	157	70	0	86
建設仮勘定	-	19	19	-	-	-	-
有形固定資産計	173	38	35	176	72	2	104
無形固定資産							
電話加入権その他	36	-	3	33	7	1	25
長期前払費用	45	-	-	45	19	9	25
繰延資産							
社債発行費	43	-	19	24	16	14	8
繰延資産計	43	-	19	24	16	14	8

【引当金明細表】

区分	期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	期末残高 (百万円)
貸倒引当金	70	34	-	1	102
賞与引当金	30	16	30	-	16
役員退職慰労引当金	257	25	2	-	281
関係会社事業損失引当金	5,871	714	-	-	6,585

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は洗替による減少である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	1	別段預金	1
当座預金	2,758	-	-
普通預金	13	計	2,774

## (ロ) 受取手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ツインズインコーポレイテッド	12

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	2
” 4月満期	3
” 5月満期	2
” 6月満期	2
” 7月満期	3
” 8月以降満期	-
計	12

## (ハ) 関係会社株式

	銘柄	株数(株)	金額(百万円)
子会社 株式	ダイワボウエステート株式会社	600	11,513
	カンボウプラス株式会社	12,086,000	2,768
	ダイワボウノイ株式会社	2,000	1,891
	ダイワボウプログレス株式会社	200,000	1,515
	ダイワボウレーヨン株式会社	24,000	1,200
	その他14銘柄	1,277,388	1,278
	計	13,589,988	20,167
関連会社 株式	ダイワボウ情報システム株式会社	4,648,875	5,346
	株式会社オーエム製作所	8,968,990	2,297
	P.T.Primatexco Indonesia	362,955	1,015
	その他4銘柄	1,102,740	285
	計	15,083,560	8,943
合計		28,673,548	29,111

## (二) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
共和株式会社	8,120	ダイワボウポリテック株式会社	1,785
ダイワボウエステート株式会社	5,061	その他	4,736
ダイワボウプログレス株式会社	2,354	計	22,056

## 負債の部

## (イ) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
河村株式会社	1
計	1

## (b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	-
〃 5月満期	1
〃 6月満期	-
〃 7月満期	-
〃 8月満期	-
〃 9月以降満期	-
計	1

## (ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
株式会社みずほコ - ポレ - ト銀行	1,000
農林中央金庫	852
兵庫県信用農業組合連合会	800
株式会社山陰合同銀行	600
株式会社百五銀行	600
株式会社住友信託銀行	600
その他	5,195
計	9,647

## (ハ) 社債

1年以内償還予定の社債 1,500百万円  
社債 3,800百万円

内訳は1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表のうちの社債明細表参照。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円) (内1年以内返済予定額)
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,000 (100)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,540 (60)
三菱UFJ信託銀行株式会社	700 (-)
株式会社百十四銀行	550 (50)
株式会社山陰合同銀行	500 (-)
株式会社紀陽銀行	500 (-)
農林中央金庫	500 (-)
株式会社愛知銀行	500 (-)
第一生命保険相互会社	500 (-)
その他	3,400 (530)
計	11,690 (740)

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL <a href="http://www.daiwabo.co.jp">http://www.daiwabo.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年12月15日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなった。(平成19年5月7日から実施)

取扱場所 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第95期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第96期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

#### (2) 臨時報告書

平成19年6月14日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第13号（連結子会社に係る重要な災害）の規定に基づき提出するものである。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】の(注)5.事業の区分方法の変更に記載されているとおり、会社は事業の区分方法の変更を行っている。
2. (重要な後発事象)に記載されているとおり、平成19年6月7日に連結子会社であるダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場において火災が発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第96期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。